

あなたが動けば、社会は変わる。

2009年度 事業計画アウトライン



日本財団
The Nippon Foundation



日本財団は、競艇の売上を財源に、
人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

日本財団活動指針「七つの鍵」

- 一、あまねく平等ではなく、優先順位を持って、深く、且つ、きめ細かく対応すること
- 二、前例にこだわることなく、新たな創造に取り組むこと
- 三、失敗を恐れずに速やかに行動すること
- 四、社会に対して常にオープンで透明であること
- 五、絶えず自らを評価し、自らを教育すること
- 六、新しい変化の兆しをいち早く見つけて、それへの対応をすること
- 七、世界中によき人脈を開拓すること

もくじ

日本財団の事業

02

2009年度 事業計画 [支援の柱]

公益・ボランティア 04

海洋関係 12

国際協力 16

情報公開 21

調査研究 22

2009年度 事業計画 [事業一覧]

公益・ボランティア 26

海洋関係 39

2008年度実績 国際協力 43

日本財団 について

概要 46

財源 47

交付金 48

2009年度 収支予算 49

組織図 50

2009年度方針

日本財団の使命は民の立場で公の仕事を補完し、よりよい社会への変化を呼び起こす引き金の役割を果たすことです。

近年の激しい環境の変化は社会構造に歪みをもたらし、政府や自治体だけでは成熟した多様な社会を維持、発展させていくことが困難になっています。

このような状況の中、民間セクターが行う公益活動の活性化を推進してゆくと



●社会福祉・教育・文化などの活動への支援

障害者の自立支援、改修による福祉拠点の整備、福祉車両の配備、ホスピス・プログラム、子どもの健全育成、環境保全、災害援助、芸術文化や生涯スポーツの推進、犯罪被害者支援など、国内において、地域に密着した活動を支援しています。



●海や船にかかわる活動への支援

日本が海洋国家であることを踏まえ、船舶・海洋に係る研究開発、航行安全などに関わる諸問題に取り組む活動、青少年への海事知識普及活動などの支援をしています。

また、造船関係事業の振興のため、造船事業者などに対し、必要な資金の貸し付けを行っています。

めに、財団の果たす役割は今まで以上に重要になると認識しています。

事業の実施にあたっては、公益活動を行う非営利組織への支援だけでなく、社会が有機的に機能していくための触媒としての役割を果たしていくと共に、常に社会の新しい変化の兆しをいち早く見つけ独自性のある事業を推進していきます。

国際協力



●海外における人道活動や 人材育成への支援

国際機関、各国政府、NGOなどと協力し、人々が直面する貧困、飢餓、病気などの地球的諸課題の解決や社会発展を担う人材の育成とネットワーク構築を目指した活動を展開しています。

情報公開

●情報公開事業

競艇からの交付金が、日本財団を通じてどのように使われているかを広く情報提供する事業です。

調査研究

●調査研究事業

助成事業の質的向上を図るため、社会や時代のニーズに対応した新たなテーマについて日本財団が自ら調査研究する事業です。



●社会福祉・教育・文化などの活動への支援

「もったいない」をカタチに

近年わが国では、地域の古き良き文化が崩壊し、人と人との絆も薄れつつあります。また人間の命や尊厳を軽んじる風潮も見受けられ、総じて「もの」を大切にしようとする文化や良き価値が損なわれつつあります。

こうした状況下、より良い社会の建設に重要なことは、行政、企業CSRと公益セクターの三者が調和のとれた活動をしている社会であると認識しています。主に国内における公益活動やボランティア活動を支援する当グループとしては、「もったいない」をカタチにという理念のもと、これら三者の触媒の役割を果たしていきます。2009年度は下記に掲げる支援の柱に沿って事業を行います。

障害者が自立して暮らす社会を目指して

- A** ア.改修による地域福祉拠点整備
 - ①空き店舗や民家を活用して福祉拠点をつくる活動
 - ②既存福祉施設をリフォームして環境を改善する活動
- B** イ.福祉車両の配備
 - ①地域での暮らしを支えるための車両の配備
 - ②障害者の就労を支援するための車両の配備

ひとり一人の尊厳が重んじられる社会を目指して


- C** ア.ホスピス・プログラム
 - ①緩和ケアナース及びドクターの養成
 - ②地域における在宅ホスピス活動等の実践
 - ③小学校における「いのちの学び」の実践
- D** イ.犯罪被害者、自死遺族に対する支援

親子の絆、コミュニティ内の絆が強い社会を目指して

- E** ア.親学「親が変われば子どもも変わる」の推進
- F** イ.郷土の伝統文化や生活の知恵を地域の誇りとして語り継ぐための「郷土検定」の実施
- G** ウ.地域課題解決の一つの手法としての地域内での資金集めと寄付を促進するチャリティ事業の推進
- H** エ.住民自主防犯促進のための青パトの配備及び沿岸部での海岸パトロールを包含した民間交番(渚の交番)の設置

自然と調和し、健康で文化的な生活をしている社会を目指して

- I** ボランティア参加型の間伐材の搬出に関わる継続的なシステムの構築及び身近な里山の保全

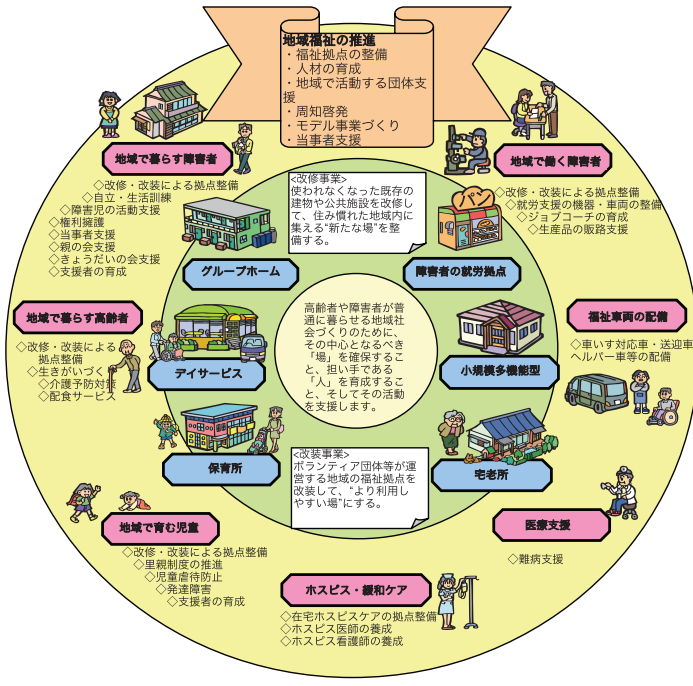
 このマークは2009年度、支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。次ページ以降で詳しく紹介します

誰もが普通に暮らせる地域社会へ

●地域福祉の推進 A 改修事業



▲130年前の希少価値ある建物を再利用



「社会の中で役割を持って生きる!」「住み慣れた街で元気に安心して暮らす!」

障害のある人もない人もお年寄りも子どもも、すべての人が、家族やご近所との関係を保ちながら「街に暮らす」社会づくりを、地域福祉の増進を図りながら実現していきます。

地域における福祉資源はまだ充分とはいえません。民の活力で持続可能な安心して暮らせる街づくりを進めることが重要です。そのために、地域にある資源(人・建物・モノ・文化・自然等)を活用し、地域やコミュニティが発展するための役割を与えるべく、支援を行います。

改修助成事業は、その基となるものです。また、福祉車両助成事業は、地域における社会福祉活動を前進させます。

お年寄りや障害のある人が、住み慣れた街で自分らしい豊かな暮らしが送れるよう、その受け皿となる福祉施設の整備を支援しています。「もったいない」をカタチにすることを基本理念に、地域に眠っている建物を新たな福祉拠点として活用するため、この例では築130年の民家を改修事業によって老人デイサービスセンターとして再生。住宅街にあるこの認知症のお年寄りのデイサービスでは、お料理やお掃除、畑仕事など、今までの生活の一部だったものが継続できるように、スタッフが見守りながら出来る力や残っている力を伸ばす、地域に密着した福祉の拠点となりました。

障害者の就労支援



▲移動できるラーメン屋

2006年4月に施行された障害者自立支援法では障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて、障害者の就労支援にも力を入れています。「障害があっても住み慣れた地域で働きたい」「働いたお金で暮らしたい」、障害のある人の希望に応えるべく、改修事業により、地域の中にある空き物件がパン工房や食堂、作業所へと生まれ変わります。

改修事業以外にも障害者が地域で生き活きと就労するための移動販売車やトラックなどといった障害者の就労を支援するための車両整備を行っています。

B 福祉車両の配備



▲用途が広い軽トラック

障害の有無や年齢に関わらず、すべての人々が地域で暮らすことのできる社会を目指して、23,000台を超える福祉車両が、地域における社会福祉活動のために役立っています。2008年度から、軽トラックもラインナップに加え、障害者の就労にも力を入れています。

2008年度実績

訪問入浴車	4台
ヘルパー車	432台
車いす対応車	1,491台
送迎車	631台
送迎バス	79台
軽トラック	164台

合計:2,801台 3,448,770千円

📍 ホスピス緩和ケア充実のための活動



▲寄附講座「いのちを考える」の様子

人生の最期を自分らしくよりよく生きる社会を目指し、ホスピス緩和ケア充実のための活動に力を入れています。特に、ホスピス緩和ケアの普及啓発を目的としたセミナーや勉強会、がん患者や家族に対する情報提供、医師・看護師・ボランティアなどの育成を積極的に支援しています。例えば、患者を身近で支える看護師の指導者的役割を果たすホスピス緩和ケア認定看護師・訪問看護認定看護師の育成については、2011年度には3千名を超える認定看護師を育成することを目標とします。

また、千葉大学における教養課程での全学部生を対象とした寄附講義では、医学生を中心に450名が受講し、2009年度も引き続き開講します。

さらに、家で最期を迎えたいと願う人々のために地域ケアの構築を目指して医師・看護師・介護師・市民の間のネットワーク作りを積極的に支援しています。

発達障害児・者への支援



▲保護者向けの子育て支援のための教材

2005年4月の発達障害者支援法の施行や2007年の特別支援教育の本格導入など、発達障害を取り巻く環境は年々改善されています。また、各地で親の会や支援団体による取り組みもここ数年でさらに活発になってきています。しかしながら、これまで福祉制度の谷間となっていた、自閉症、アスペルガー症候群、ADHD、学習障害などの発達障害に関する取り組みは様々な面で、まだ課題が残っているのが現状です。

日本財団では、発達障害関係のネットワーク組織や全国団体、各地の支援団体や親の会への支援を通じて、地域の中での発達障害児・者の支援体制の構築を推進しています。発達障害に関する周知啓発、活動団体の育成、保護者や支援者の養成、就労支援など、積極的に支援を行っています。

犯罪被害者に対する支援

助成先 (特)全国被害者支援ネットワーク 他46団体
金額 181,250千円



▲犯罪被害者の法廷付き添い(イメージ)

統計によると、日本は殺人、誘拐、強姦、強盗などの暴力犯罪の発生率が著しく低く、世界の中で非常に治安の良い国といえます。このことは喜ばしいことですが、犯罪被害の当事者や、その家族、遺族にとって統計上の数字は何の意味ももちません。また、犯罪発生率が低いにもかかわらず、被害者や遺族に対する支援体制は脆弱で、多くの被害者や遺族は公的な支援を何も受けることなく、孤立し、悲しみと怒りのなかで過ごしてきました。

日本財団は、被害者や遺族が必要としている支援を行うためには、民間の被害者支援組織が必要であると考え、1997年から各地の支援センターの開設に対する助成をスタートしました。その後、支援センターのスタッフの養成や、犯罪被害者の実情を周知するための全国大会などの支援を進め、現在は、電話相談が中心であった支援から、被害者に直接会い、必要とする支援を継続的に行える体制へステップアップすることを目的に各センターに対し組織基盤の強化を目的とした助成を行っています。

2004年には「犯罪被害者等基本法」も成立し、徐々に被害者を支える仕組みが整ってきましたが、まだ多くの課題を抱えています。

私たちは、各地の支援センターが地域で信頼され、多くの市民から支えられる民間団体として自立し、一人でも多くの被害者の回復を手助けできる体制となることを目標としています。

自殺対策・自死遺族に対する支援

助成先 自殺対策に取り組む僧侶の会 他22団体
金額 95,760千円



▲自殺対策に取り組む僧侶の会

わが国の自殺者数は10年連続で3万人を超える状態が続いています。これは東京マラソンに出場するランナーの数と等しく、マラソンの映像を見た方ならその数が尋常でないことが実感できるのではないのでしょうか。

自殺問題は「個人の問題」「うつ病問題」として扱われ対策が遅れてきましたが、日本財団は、多重債務や過重労働、いじめ、老老介護など様々な社会的要因により、引き起こされる「社会の問題」ととらえ、その対策を進めてきました。2008年度には、多くの遺族の協力により実施した大規模な自殺実態調査を支援し、白書に取りまとめました。年齢や職業別の自殺の原因や動機、危険要因などの詳細データを市区町村、警察署単位で明確にしたことにより、具体的な自殺防止対策を進めていく資料として活用されています。

また、自殺者が増えることに比例し増え続ける自死遺族、遺児の多くは自分を責め、周囲からの心無い言葉に傷つき、後追い自殺を考えたり、また、様々な口に出れない悩みをひとりで抱えて苦しんでいます。日本財団では、同じ体験をした遺族同士が集まり、心から安心して悩みを話し合うことのできる「わかちあいの会」の設立も支援しています。

E 「親学～親が変われば子どもも変わる～」の推進

助成先 (社)親学推進協会 他5団体
金額 27,620千円



▲親学アドバイザー養成講座

「親学」とは親や、これから親になる人々に、親として学ぶべきことを伝えるものです。日本財団では、これまで、師範塾、親学会、PHP親学研究会などの外部組織と連携し、独自の「親学」プログラムの開発・支援に取り組んできました。この親学プログラムは、教育の原点は家庭にあること、そして親自身が変わらなければ子どもは変わらないという基本理念のもとに、親自身が人生最初の教師として自覚し、科学的根拠に基づく子どもの発達段階に応じた関わり方の学びを通じて、親として、親になるための意識改革を目指すものです。

親学推進協会では、この親学理念を普及するとともに、親を支援する協力者「親学アドバイザー」の養成及び認定に取り組んでいます。全国各地から開催の要望は多く、2008年度は全国で約1,000人以上の方々を受講しています。2009年度はさらに地域の拠点を拡大し、定期的に地域開催ができるよう取り組みます。

この事業への支援を通して親のための学びの場を提供し、親自身だけでなく、親を支援する地域住民や各種施設関係者の意識改革へと広がり、子育てしやすい地域づくりや少子化対策への一旦を担うことへ繋がることを期待しています。

F 「郷土検定」の実施

助成先 (特)小田原まちづくり応援団 他38団体
金額 44,510千円



▲郷土検定テキスト

郷土には、自然・技術・知恵・歴史といった、昔から受け継がれてきた貴重な「人」「モノ」「コト」が多く残っています。

過疎高齢化などで元気をなくしていた農山漁村であっても、今ではNPOやボランティアが中心となって郷土のあるがままの魅力を活かした地域づくりが、各地で進められるようになりました。

こうした地域活性化の手法の一つとして、ここ数年の間に日本の各地で、「ご当地検定」が盛り上がりを見せています。「ご当地検定」とは地域独自の文化、歴史、食、産業、自然などについて一定以上の知識をもった人へ合格証をあたえる認定試験です。

「検定」という形式を取ることで、多くの方に地域の魅力を知っていただくことができるだけでなく、様々な分野で活躍する地域団体が、検定実施に向けた準備（資源調査、テキスト作成、調査内容を活用した地域講座など）をきっかけに協働することで、地域資源を広く受け継ぎ、育てていくことが見込まれます。

(特)小田原まちづくり応援団は、「まちあるき」で見つけてきた資源、人的つながり、ノウハウを活用して、旧小田原城下町を対象とした「小田原まちあるき検定」に取り組んでいます。2009年度から地域活性化の範囲を旧小田原城下町周辺の旧甲州街道沿道集落へ拡大し、各集落の検定を順次立ち上げる予定です。かつて当地で営まれていた近郊農業や商業にまつわる資源の保存を、検定テキストの資源収集段階から、地元中学生とその親、お年寄りが関われる工夫を盛り込みながら実施します。

G チャリティ事業の推進

助成先 (財)東京交響楽団 他10団体

金額 41,940千円



▲2008年福岡チャリティコンサート

地域の自主性が重視されるとともに、それぞれの地域でそれぞれの課題を解決することが求められています。より自発的・積極的な「地域の課題解決力」により、自分たちの地域と生活を守り高めることができるのです。しかし、コミュニティーの崩壊が叫ばれる現状では、昔ながらの地域内連携に期待することは難しくなっています。資金や人手などを自分たちで集め、課題解決を可能にする仕組みづくりが必要です。

そこで、日本財団では、「地域課題解決の一つの手法として、地域内での資金集めや寄付を促進する事業」に支援を行うことになりました。

チャリティーイベントを開催し、その収入を全額、地域内の課題解決のための他団体の活動に寄付します。事業に関わる個人や団体が自分たちの使命の一つとして地域の課題に取り組む必要性を認識すること、イベントの準備と実施を通じて地元の協力者や賛同者を増やし新たな連携を促すことで、地域の課題解決力を高めたいと考えています。

今回の募集に先立ち、2008・9年に福岡市でチャリティコンサートが開催されました。地元のNPO「子どもの村を設立する会」に寄付された入場料収入は合計1,000万円。個別の事情により家族と離れて暮らす子どもたちのため、同会と、地元企業が名を連ねる「後援会」、行政などが協力し、新しい形態の施設の設立を目指しています。コンサートには千人以上のボランティアも参加、自分たちで地域を支える意識の広がりが見られました。

H 青パトの配備事業



▲青パト

下校時に子どもが犯罪に遭う事件が頻発し、社会的な問題になっている昨今、「地域の子どもは地域で守れ」と、全国各地で地域住民による自主パトロール活動が盛んになりつつあり、青パトを利用する団体も増えています。青パトの巡回で住民全体の防犯意識が高まり、子どもたちへの犯罪だけでなく、空き巣などの犯罪の抑止効果も出てきています。さらに、毎日のパトロールを通して住民同士の挨拶が増え、コミュニケーションが盛んになり、街の雰囲気が良くなったという声も上がっています。

日本財団では、地域における防犯活動の活性化を受けて、青パトを用いた防犯活動を行っている団体への助成を行っています。この制度において、防犯活動だけでなく、青パトを中心としてまちづくりや地域の活性化、青少年の健全育成などの分野で活躍している団体に対して車両の購入費を助成し、活動を応援しています。

青パトとは

地域防犯活動の高まりを受けて、自治体や防犯ボランティアが使用できるよう道路運送車両法の保安基準が緩和され、2004年12月から一定の要件を満たした車両は青色回転灯の装備が認められ、青パトと呼ばれています。警察庁の調べによると、2008年12月時点で26,600台以上の青パトが全国で活動をしています。

間伐材の搬出に関わる 機材購入

助成先 (特)フジの森 他10団体
金額 24,280千円



▲森林排出機材

日本財団は、森林荒廃や放置竹林の増加などの問題を受け、2004年度から全国の森林ボランティア団体の活動に、下草刈や間伐のための機材整備などを通じて後押しし、森林整備活動のすそ野の拡大を進めてきました。

活動が拡大するにつれ、森林ボランティア団体の抱える課題が明らかになってきました。整備で発生する間伐材の需要が低迷しており、販路の確保や安定供給が困難と言った理由で利活用が進まず、森の中に放置されたままになっていること。活動の担い手が不足し、参加者が一部の地域や特定の年齢層に限られていること。活動資源の持ち出しによるボランティアの疲弊といった団体運営の困難さなどです。

一方、原油価格の高騰や、持続可能な資源の活用を背景に、間伐材の買い上げや、利活用を促進する取り組みが、最近になり各地で始まっています。日本財団はこの変化の兆しを、間伐材の放置、団体運営の困難さといった課題の解決に繋がるものと捉え、林内作業車などの間伐材の搬出に関わる機材購入を支援します。放置されていた間伐材が搬出され、機能的で美しい森林環境が保全されること、使い道の無かった間伐材が資源として活用され、団体運営の資金源となることを促進し、森林ボランティア団体のさらなる活性化を目指します。

(特)フジの森では、地元大工や製材所と協働して、間伐材を学校の教室や住宅の内装の木質化に役立てていきます。

「カタリ場(青少年キャリア教育事業)」地方モデル事業の実施

助成先 (特)NPOカタリバ
金額 4,000千円



▲高校時代の体験を語るキャスト

現在、若者に関して、ニート・フリーター問題をはじめ、学習意欲の低下、所得格差などによる教育格差、早期離職者の増加など、様々な問題が発生しています。この諸問題に共通しているのは、積極的に社会に参加できない若者が増えているということ、他者とともに生きる力が弱くなっているということです。NPOカタリバでは、この原因を高校時代のキャリア学習機会の不足であると考え、2001年度から東京都と神奈川県を中心に延べ約80校の学校と連携し、「カタリ場」という、高校生を対象にしたキャリア教育事業を展開しています。

「カタリ場」は、キャスト(主に大学生や専門学校生)が先生と連携をとりながら、学校の授業枠で、高校生が「なりたい自分」についてキャストと語り合う場を提供するものです。年の近いキャストが、高校生時代の体験や夢、メッセージなどを車座になって語り合うことで、高校生が視野を広げ新たな価値観と出会えます。人生の岐路を迎える前の段階で多様な価値観に触れ、憧れを感じられる対象や、人のつながり・温かみを発見し、自己を肯定していくことにより、日本の若者たちが将来に希望を持ち、前向きに生きていくことができる社会の実現を目指しています。

日本財団では、2009年度から地方に向けて活動を展開する「カタリ場」を支援します。



●海や船にかかわる活動への支援

海に守られた日本から、海を守る日本へ。

わが国造船・船用業界は、「中国特需」を契機に外航船において多くの受注を抱えるものの、米国に端を發した金融危機を受け、海運市況も大幅に下落しています。一方、ソマリア沖の凶悪化する海賊事件の多発など、船舶の安全航行も脅かされている状況です。また、バラストタンク*の保護塗装基準強化のほか、船舶からの排出ガス規制や安全環境上適切なシブプリサイクルの確立など、国際環境問題への取り組みも急がれています。

このように国際海事社会が直面している海洋の諸問題については、個々の政府による一方的な措置のみで対処するのは極めて困難なことであり、国際海事機関(IMO)などの国際機関を中心とした各国協働による国境を越えての対策や、民間を絡ませた連携が求められています。

マラッカ・シンガポール海峡では、沿岸三国や国際機関、利用国、民間機関など様々なステークホルダーによる協力メカニズムの確立により「航行援助施設基金」が設置されました。

さらに、わが国でも「海洋基本法」の制定により「海に守られた日本から、海を守る日本へ」に向けた基盤が整えられつつあります。海洋の総合的管理の視点に立って複雑化する海洋問題に対応するためには、量的にも質的にも、教育・訓練された人材の育成並びに海洋の利用と環境保全の調和を図る活動の推進が不可欠です。

これらを踏まえ、2009年度は、下記に掲げる支援の柱に沿って事業展開を図ります。

*バラストタンク…船が荷物を積まずに航行する際に船体の安定性を保つために海水を入れるタンク

A 船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化

船舶が排出するガスの規制など、世界的に高まる環境問題に対応する技術の研究開発や国際基準などの作成、海外における積極的な情報収集などを行うことや技術の伝承及び人材育成など、産業基盤の強化を図るための活動

海洋に関する研究及び情報・体制の整備

- ア. 国際的な海洋問題に効果的に対処するために必要な知識、能力を持った人材の育成を図るため、大学や国際機関などとの連携をとりながら、次世代に向けた学際的な講座の設置など教育及び研究を推進する活動
- イ. わが国の「海洋基本法」の制定に伴い、総合的な海洋政策の立案・実行を積極的に推進し、支えるための民間の活動

B 航行の安全確保及び海上災害対策

マラッカ・シンガポール海峡の国際的な安全管理体制の構築を促進させる事業など、航行安全、海洋環境保全などに関わる諸問題に取り組む活動

海・船に関する国民の理解促進

生活をとりまく様々な場や機会に、専門家や研究者にとどまりがちな海・船の知識や重要性を広く一般に普及・認識させるための活動

- C ア. 博物館などが行う海や船に関する企画展の開催や造船所の見学会、体験学習などを通じた理解促進活動
- D イ. 海に親しむ活動
- ウ. 海とともに暮らしてきた人々の生活文化や技術を後世に継承するための活動

このマークは2009年度、支援の柱として日本財団が重点を置いて支援する事業です。次ページ以降で詳しく紹介しています。

A 国際海運における温室効果ガス削減技術に関する研究開発

助成先 (財)日本船舶技術研究協会
金額 774,000千円



▲提供: (財)日本船舶技術研究協会

地球温暖化防止への取り組みが地球規模で求められる中、その寿命が数十年から数百年とされ、大気環境中に長年にわたり段々と蓄積され高濃度となる温室効果ガス(以下、GHG)について国際的な削減方策が議論されています。

京都議定書において排出削減義務の対象とされていない国際海運についても、国際海事機関(IMO)が2008~2010年の第一次拘束期間内に国連気候変動枠組条約(UNFCCC)に対して一定の成果を報告しなければならないと、かつ2013年以降のいわゆるポスト京都議定書では、国際海運に対しても何らかの定量的目標が課せられる可能性が高まっています。

今後、国際海運におけるGHG排出量は大きく伸び続け、2050年には2007年比で2.3~3.5倍程度にまで増加すると予測されています。このGHGの排出量削減のためには、船の運航回数を減らすなど輸送効率を大幅に向上させなければならないこととなります。しかし、環境を守るための船舶エンジンの改良は既に限界にまで向上しており、むしろ今後は大気汚染につながる可能性が高いと言われています。

このような背景の下、この事業は国と連携し、2009年からの4年間で、造船・海運業からのGHG排出量削減に向けた対応策を公募し、個々の良い案件を組み合わせ実用化し、1艘でGHG排出量の30%削減を実現でき得る研究開発を支援していくものです。

これにより、わが国の産官学が一丸となり、国際海運における物流量の増加などに伴うGHG排出量の増加と、国際的なGHG排出量削減という相反する矛盾を解決する新たな技術開発を進めていくことで、造船関連産業の国際的競争力の強化と地球環境保護の貢献の両面に期待します。

B 大王埼灯台資料展示室の整備

助成先 (社)燈光会
金額 24,000千円



▲大王埼灯台

灯台の歴史は紀元前にさかのぼり、かつては岬や島の上に石などで塔を建てて、焚き火をしたり、煙を上げたりしていました。そして、現在、私たちが灯台と聞いて連想する洋式灯台は、日本では明治2年(1869年)、三浦半島観音崎に第1号が建設されて以来、約140年もの間に3,200基ほどの灯台が建設されました。灯台は、古代から「船の道しるべ」として活躍し、航海の安全と海運の発展に大きな役割を果たしてきました。とりわけ、灯台の発達は、四方を海に囲まれた日本の発展に大きな貢献をしてきたと考えられます。それゆえ、日本財団は、より多くの人に灯台の歴史や技術の進歩を知っていただくことを目的として、1996年から、のぼれる灯台である「参観灯台」に対して、資料室整備のための支援を続けています。

2009年度は、12基目として、三重県志摩市大王町にある大王埼灯台の資料室を整備します。大王埼灯台は、志摩半島の東南端に位置し、高さ23mの灯台からは太平洋を一望できる風光明媚な場所にあり、地域の観光スポットの中心になっています。近年では、地元の小中学校はもちろん、大阪や京都からの修学旅行にこの灯台を利用し、海などの勉強の場とする小中学校が増えています。それゆえ、最新の映像や音響を取り入れ、魅力ある資料展示室を作ることによって、子どもたちをはじめ、より多くの人々に灯台の歴史や技術の発達を知ってもらう機会を提供できると期待します。

「漂着ごみ」の油化に関する調査及びモデル地区の設立

助成先 (社)日本海難防止協会
金額 15,600千円



▲漂着してきたごみの山

日本の海岸に漂着するごみは年間60万㎡(東京ドーム50杯相当)以上と推定されています。昨今、環境保全活動の一環として各地で漂着ごみの収集活動が行われていますが、収集した漂着ごみの処理には莫大な費用がかかるため、処理に関して有効な解決策は取られていないのが現状です。特に漂着ごみの7割を占める発泡スチロールやペットボトルなどのプラスチック類は海水の塩分が付着しているため、その処理が難しいとされています。

そこで日本財団は発泡スチロールの油化装置を利用し、漂着発泡スチロールやペットボトルからスチレン油を抽出する事業を支援します。スチレン油はディーゼル油と混合することにより、小型発電機やディーゼルエンジン用の燃料として再利用できます。この装置の利用により、90kgの漂着発泡スチロールから約60kgのスチレン油の抽出が可能となります。

2009年度は、この油化装置の運用とスチレン油の実用に関する実証実験を沖縄県竹富町の住民、NPO団体や行政などと協力しながら行います。

毎年1万㎡もの漂着ごみに悩むこの町では、ごみの7割を占めるプラスチック類の処理費用として約4,800万円が必要と推定されています。

また漂着ごみだけでなく、家庭から排出される食肉用トレーや梱包材などのプラスチックごみの再エネルギー化に取り組むことにより、西表島内のごみ処理負担を軽減する効果も期待されます。

この事業が漂着ごみ及び離島における一般家庭ごみ処理問題解決の一助となることに期待しています。

海の体験活動 全国安全キャンペーン・講習会

助成先 (特)海辺の体験活動協議会
金額 3,200千円



▲講習会でレスキュー法を学ぶ

近年、野外教育や自然体験といったものの重要性が見直される中で、地域のNPOや各種団体が主催する海辺の体験活動が盛んに行われるようになってきました。その一方で、参加者である子どもたちの安全管理を適切に指導、実施できている活動の数は十分ではありません。体験活動に限らず、夏場のレジャーの代表格である海水浴は、マリネレジャーの中でも犠牲者が最も多く、その原因は遊泳中の不注意による溺死だと言われています。

この事業では、事態に対応するべく、最も有効かつ基本である自己予防・自己救済に重点を置き、危険な行動の回避方法や安全な救助法の指導を全国に向けて展開していきます。子どもたちが「楽しみながら」技術と知識を身に付けられるように、プログラムの内容、指導法には最新の情報とノウハウが活かされています。

例えばテキストはイラストを多用し、直感的に理解できるように、かつ活動が終わった後にも子どもたちが見直したくなるようにコンパクトにまとめたものを作成して使用するほか、講師はインタープリターとして体験活動を指導する際の留意点や指導手法に熟知した方が担当するなど、効果を最大限発揮できるような構成となっています。

また、この安全講習会を全国に展開する中で、同時にそのノウハウを地域で活動する指導者、指導団体に広めていくことも重要な目標の一つです。

社会問題を敏感に捉え、かつ地域に根ざした視点で展開されるこうした活動への支援を通じて、日本財団は海洋教育を推進していきます。

📍 中学校でボート学習 「ボート桟橋・備品の 整備」事業

助成先 美保関ローイングクラブ
金額 990千円



▲体育の授業でボート学習

島 根半島の東端、出雲国譲り神話の地である松江市美保関町は、海水を含む汽水湖・中海に面した水辺の町です。

この町にある美保関中学校では、2007年より、体育の選択授業として全国的にも珍しいボート学習を取り入れました。「水辺の町の子どもたちに、もっと水に親んでもらいたい」と、同校の宮本校長は語ります。

ボート学習授業を支えるのは、美保関ローイングクラブのメンバーをはじめとする町内のボランティアです。仕事の合間を縫って交代で中学校に赴き、子どもたちにボートの漕ぎ方の指導や、ボート学習時間中の安全管理にあたっています。

昨年夏、同校に隣接した念願の艇庫が完成しました。中には練習に使用するナックルフォア3艇が収められていますが、これらを練習場所まで運ぶ台車や、子どもたちがボートを乗り降りする桟橋などはまだ整備されていません。

そこで日本財団は、この桟橋建設と台車の製作を行う美保関ローイングクラブに協力し、子どもたちが安全にボート練習に打ち込むための環境づくりを支援します。

現在は週末など要望に応じ、美保関の一般市民にも艇庫を開放しボート指導を行っている美保関ローイングクラブですが、今後は近隣の子ども会を対象とした定期的なボート体験教室や、他の町のボート協会と連携した合同練習会なども企画し、市民による地域のボート活動を盛り上げていく予定です。

日本財団は、このように地域に根ざした水に親しむ活動を積極的に応援しています。

📍 絶滅危惧類であるカン ムリウミスズメの調査 及び保護の実施

助成先 (財)日本野鳥の会
金額 3,800千円



▲約4cmの冠羽が特徴

カ ムリウミスズメは、体長25cmほどの日本近海のみ分布が限定されている海鳥で、名前の通り頭に黒い冠羽があります。推定個体数は5千羽から1万羽と極めて少なく、環境省レッドリストでは絶滅危惧種に指定されています。生息数の減少の要因としては、繁殖地での捕食者（ハシトガラスやドブネズミなど）の影響の他に、海洋汚染や魚網への混獲（魚網へ引っかかる）、釣りの影響など、人間の活動に起因することが大きいと言われています。

また分布域が日本近海に限られているため、日本が保護活動を行わなければ絶滅する恐れがあり、具体的な保護策の検討が急務とされていますが、伊豆諸島（東京都）や枇榔島（宮崎県）などの離島に生息するため、生態をはじめ存在そのものが、多くの人たちに知られていません。

そこで、この事業では、まずは各生息地においてモニタリングなどの調査を実施して、保護施策を働きかけるための基礎資料を作成するとともに、保護活動メンバーや研究者及び自治体担当者が参加できるネットワークを構築します。さらにカンムリウミスズメを通して、子どもたちに海洋及び海洋生物への興味、関心を高めるための普及活動を実施します。

私たちは海鳥の調査及び保護活動を通じて、海洋への理解促進を図ります。

造船関係貸付事業

造船関係事業を営む事業者が、その事業に必要な設備の新設、増設または改造などを行うために必要な資金や事業の運営に必要な資材の仕入れ、販売、加工、製造または諸経費の支払などを行うために必要な資金を融通するため、日本財団が金融機関に対して貸し付けを行うものです。

2009年度の募集は、設備資金・一般運転資金が各2回、融資利率は2.2%以内で実施します。



●海外における人道活動や人材育成への支援

社会が必要とする人材を育て、相互理解と信頼で結ばれた絆を育む

貧困、飢餓、疾病、紛争など、世界には国境を越えた地域的・地球的課題が数多く存在し、なかでも開発途上国の人々の生活に重大な影響を与えています。当事国のみでは解決し難いこれらの問題に対応するためには、国際社会を形成する国のひとつひとつがその枠組みを超えて連携し合い、社会のニーズを的確に捉えた迅速、柔軟かつ効率的な取り組みをすることが求められています。そのなかで、民間非営利組織の果たすべき役割はますます大きくなっていると言えるでしょう。

より良き世界、より良き未来を切り拓くのは「人」です。日本財団は、世界の様々な場所、様々な分野で社会的問題の解決に向けて活動する人材を育成しています。また、豊富な知恵と経験を持つ人々を結集し、社会の変革に向けて行動していくネットワークを構築しています。これにより、多様な人々が自らの意欲や能力を発揮し、より良き世界、より良き未来を切り拓くことができる社会の実現を目指しています。

2009年度の海外協力援助事業は、社会が必要とする人材を育て、相互理解と信頼で結ばれた絆を育むことを基本方針に、国連・国際機関、NGO、及び地域コミュニティなど多様なセクターと連携しながら、社会や環境の変化に対応した新たな試みを支援していきます。

事業の柱は以下の2つです。

A BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業

世界各国におけるハンセン病の制圧及び社会的差別の解消、アジアでの伝統医薬品を使用した置き薬制度の普及などプライマリーヘルスケアにおける伝

統医療の活用、視聴覚障害者を対象とした教育機会の提供や情報アクセスの改善、義手義足の提供及び義肢装具士の育成、辺境地での基礎教育向上を目指した小学校建設、アフリカなど貧困地における食糧増産ほか、貧困、病苦を緩和し、社会的なハンディを持つ人々が自立し、健やかな生活を送ることができる社会の実現を目指した事業を展開します。

B 相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業

社会的課題の解決に向けて活動するアジアの知的リーダーの育成及びネットワークの構築、地域社会や国際社会のリーダーとなる人材育成のための奨学金事業、日本に対する理解促進のための図書寄贈プロジェクトや日本研究の促進、日本人シニアボランティアの開発途上国への派遣など日本の持つリソースの活用、日系社会に対する支援など、世界の諸問題を根元から解決し、新たな価値観や文化を生み出すために不可欠な人材育成と、相互理解の促進及び国際的ネットワークの構築を目指した事業を実施します。

※国際協力事業は、当該年度に随時助成を決定するため、ここでは参考として2008年度の助成事業をいくつか紹介します

A ハンセン病制圧プロジェクト

助成先 世界保健機関(WHO) 他3団体
金額 2,685,400米ドル



▲ナショナル・フォーラム東部回復者会議(インド)

ハンセン病は、顔や手足が変形していく原因不明の病気として、長い間人々に恐れられてきました。その結果、患者、回復者そしてその家族までもが社会的差別の対象となってきました。現在ではハンセン病の原因は解明され、適切な治療を受ければ障害も残らず完治する病気です。

日本財団は、1960年代から40年近くに渡り、世界保健機関(WHO)や各国政府と協力してハンセン病制圧活動*を推し進めてきました。1980年代に治療薬が開発されてからこれまでに1,600万人が治癒し、122カ国あった未制圧国は、現在ブラジル、ネパール、東ティモールの3カ国を残すのみです。各国政府や支援団体の努力により、公衆衛生上の問題としてのハンセン病は解決に向かっていますが、世界には依然として毎年25万人の新規患者が生まれており、制圧活動は継続する必要があります。

一方、有史以来続くハンセン病にまつわるスティグマ(社会的烙印)と差別は未だに根深く社会に存在します。日本財団は、医療支援と並び、ハンセン病に関する社会の誤った認識を変えるための活動も支援しています。患者実数が世界で最も多いインドにおいては、国内に約700あるというハンセン病コロニーのネットワーク構築を目的としたNGO「ナショナル・フォーラム」の活動を支援しています。回復者自身の声を通して、社会的・経済的差別の不当性を訴え、その解消を目指しています。

また、日本財団が国連に対してこの問題を「人権問題」として取り上げるよう長年働きかけてきた結果、2008年6月に国連人権理事会において「ハンセン病

患者・回復者及びその家族に対する差別撤廃のための決議」が全会一致で採択されました。この決議を受けて、2009年1月にはスイス・ジュネーブにおいて、ハンセン病回復者代表、人権専門家、支援NGO、各国政府代表部などが参加し差別撤廃のための意見交換会合が国連人権高等弁務官事務所により開催されました。この会議での議論と各国から提供された情報をもとに、2009年9月までにハンセン病にまつわる差別撤廃のための行動指針が草案され、国連人権理事会に提出される予定です。

日本財団は、今後もハンセン病制圧活動を継続するとともに、この病気によって人生に大きな影響を受けた人々の尊厳の回復を目指し、活動を続けます。

*WHOによる制圧の定義は、人口1万人につき患者数1人未満になった状態を指します。

A 伝統医療の活用に関する支援

助成先	ワンセンブルウ・モンゴリア	タイ保健省:160,000米ドル ミャンマー保健省:113,000米ドル カンボジア保健省:93,000米ドル
金額	65,000千円	



▲伝統医薬品置き薬を配備 (ミャンマー)

各 地域で長い歴史と共に人々の知恵と技術が継承された伝統医療は、副作用が少なく安全で、近代医薬品と比較すると安価で手に入りやすいことから、その活用方法と成果に注目が集まっています。日本財団は、伝統医療を活用したプライマリーヘルスケアの促進を目指し、モンゴル、タイ、ミャンマー、カンボジアにおいて、またASEAN(東南アジア諸国連合)と協力し、様々な事業を実施しています。

モンゴルでは日本の置き薬方式を用い、モンゴルの伝統医薬品が入った薬箱を主に遊牧民世帯に配置する事業を2004年より開始しています。この事業は、遊牧民の初期治療に大きな役割を果たしている点が高く評価され、2007年8月の伝統医療国際会議*や、2008年11月のWHO60周年総会において世界各国に紹介されました。

ミャンマーでは、各家庭ではなく、各村のコミュニティ・リーダーのもとに1つずつ薬箱を配置し、ミャンマー全土の7,000カ所に配備するプロジェクトを開始しました。タイでは、1,200世帯に置き薬を配布し、ヘルス・ボランティアや大学教授らの専門家の協力で、伝統医療と置き薬方式に関する調査研究を行うプロジェクトに着手しており、諸外国が医療環境の整備を図る際の参考になると期待されています。

さらにカンボジアでは国内初となる伝統医療学校におけるカリキュラム策定をはじめとしたソフト面での協力を行っていく予定です。また、薬の品質管理(安全性や効能)の向上を含めた伝統医療の世界的な発展に寄与するため、ASEAN事務局と5年間に渡る業務提携を約

束しました。

世界には、今もなお医療や薬の恩恵にあずかれず、非常に多くの人が苦しんでいます。こうした人々に薬を届けるために、日本財団は各国が持つ伝統医療という資源を有効活用し、それぞれの事情に合った方法でプライマリーヘルスケアの促進に協力していきたいと考えています。

*伝統医療国際会議(日本財団、世界保健機関(WHO)共催)

A ベトナムにおける障害者の自立生活支援プロジェクト

助成先 障害者インターナショナルアジア太平洋ブロック評議会
金額 48,466千円



▲プロジェクト立ち上げ式典(ハノイ)

ベトナムを含む開発途上国では、介助の必要な重度障害者の多くは家や施設の中のみで生活を送っています。しかし、こうした暮らしは家族の高齢化や過度な負担、施設の都合などによる影響を受けやすく、障害者を非常に弱い立場に置くものと言えます。このため、障害当事者が自己の生活を選択・決定し、社会が必要に応じてこれを支援していく仕組み作りが求められています。

この事業は、ベトナムの障害当事者が中心となり、介助者派遣サービスなど、自らにとって必要な社会福祉サービスを作り、運営しながら、同時に利用者にもなるという取り組みです。これにより、好きな時に外出する、一人暮らしを楽しむ、あるいは結婚する、といった当たり前の権利を障害者自身の手に取り戻すことが可能となり、また、家族の負担も減ることとなります。更に、福祉の「受け手」だった障害者が「担い手」となることで、当事者のエンパワメントが促進され、街中のアクセシビリティ改善や建物のバリアフリー化など、当事者のニーズに沿った社会福祉サービスの整備・充実も期待されます。

このように、障害者の自立生活は当事者やその家族の自由と権利を守ることに繋がりますが、その他の人々にとっても無関係ではありません。社会作りに障害者の目線が加わることによる効果は、例えば街中のエレベーターやスロープの設置、障害者向け商品の開発に結びつき、高齢者、妊婦、病人、幼児など、社会を構成する幅広い層を支えます。

地域社会には様々な構成員がおり、私たちはお互いに助け、補い合いながら暮らしています。私たちはまた、赤ちゃんから高齢者まで、人生の過程において介助の必要な時期を何度も経験します。日本財団は、多様な人々の多様なステージを支え合える社会こそ、最も豊かで安心できる社会であると考え、障害者の自立生活支援を推進していきます。

B 日本人シニアボランティア技術者の派遣

助成先 技能ボランティア海外派遣協会
金額 88,000千円



▲車両整備工場で活動するシニアボランティア(インドネシア)

日本の高度成長を支えてきた団塊の世代が、2007年を皮切りに定年退職を迎えています。そして団塊世代やシニア世代と呼ばれる人々のなかで、充実した第2の人生を送るために、“会社貢献”から“社会貢献”という新しい世界へ挑戦する人が増えています。

そこで技能ボランティア海外派遣協会では、日本の優れた技術や技能を必要とする東南アジアの開発途上国に対し、知識・技術・経験を兼ね備えたシニアボランティアを派遣し、地域住民の生活の改善に努めています。日本の技術というと高度で最先端なものをイメージしがちですが、一日も早い生活の改善を望む開発途上国の人々は、短期間で技術が身につく、比較的現金収入に結びつきやすい技術の移転を求めています。よって同協会では、これまで干物作りや自動車整備、溶接、縫製といった“現場”で必要とされる技術の指導に力を入れてきました。

シニアボランティアの応募資格は50歳以上の健康な男女で、派遣期間は通常1年から2年です。現地では必要に応じて通訳が用意されますので、語学力は必ずしも必要とされません。それぞれの専門性や能力を活かし、現地の人々のために汗を流したいという熱意があれば参加が可能です。

日本財団はこの事業を通じ、草の根レベルの交流による国際協力を実践していきます。

情報公開

「伝える広報」から「伝わる広報」へ

日本財団は、時代の変化を察知し、公益活動を行う他の法人に先んじ、各種メディアのほか、特にウェブサイトを通じた情報公開を積極的に推進してきました。今日では、ブログ・マガジンや動画配信サイトなど、自らが主体となって情報を発信するツールを活用するなど、「伝える広報」から「伝わる広報」へと変化を目指しているところであります。

暗いニュースがテレビ画面や新聞紙面を飾ることが

多いなか、2009年度においては、皆様の地域生活に密着した心和む事業情報の提供にも力を注いでまいります。

こうした情報公開活動により、競艇の交付金が日本財団を通じ、少しずつでも社会を良い方向へと変えていく原動力として機能していることへの理解を得られるよう精進していきたいと考えています。

ウェブサイトによる情報発信

① 日本財団公式サイト

(<http://www.nippon-foundation.or.jp>)

日本財団に関するあらゆる情報を紹介しているサイト。財団の組織図や、採用情報、事業紹介、助成制度に関する情報などを掲載しています。今春、モバイルサイトもオープンしました。

② 日本財団ブログ・マガジン

(<http://blog.canpan.info/koho/>)

国内外で多岐にわたる助成事業の中でも、新たな取り組みをピックアップした記事を毎日ブログ上で配信。

③ Nippon Foundation TV

(<http://www.youtube.com/NipponFoundationPR>)

動画配信サイト「ユーチューブ」を活用して、助成事業の臨場感あふれる現場の映像を配信。

④ 日本財団図書館

(<http://www.nippon.zaidan.info>)

日本財団が支援した助成事業の成果（報告書など）を広く社会に還元するための電子図書館サイト。A4サイズ換算で110万ページ以上の情報が満載。

り、公益活動に対する理解を広めて行きたいと考えています。

新聞広告・雑誌広告・ネット広告

「助成事業募集」や「支援の柱」など、助成制度のしくみ、申請方法や財団の財務状況、助成事業について、新聞・雑誌・インターネットを効率的に活用し、分かりやすく情報を発信していきます。



▲Nippon Foundation TV

パブリシティ活動（マスメディアへの情報発信）

新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアは日本財団と社会を結ぶ重要な架け橋です。私たちは財団の活動状況について積極的に情報を提供することによ

調査研究

新規事業を発掘して、よりよい社会作り。

本事業は新規事業の発掘を中心に助成事業、協力援助事業の質的向上を図ることを目的に当財団が自ら行うものです。2009年度も引き続き先駆的かつ波及効果が期待できる助成事業を発掘するための調査研究

を積極的に推進します。また、助成事業の評価については、第三者による評価と当財団自らによる評価を実施することにより、事業の透明性の一層の向上を図ります。

(1) 助成事業開拓のための先駆的事業の試みや実情調査等

金額 476,000千円

マ ラッカ・シンガポール海峡国際協力体制の構築、「海の世界の人づくり」事業調査及び検討、ホスピスの啓発活動、親学事業の推進、郷土検定事業の実施、海外における日本理解促進のための図書寄贈事業、ハンセン病の制圧および社会的差別の解消、助成事業各分野における実情調査のほか、先駆的事業の開発のための調査研究活動を行います。

(2) ウェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査等

金額 520,500千円

ウ ェブサイトを活用した公益活動の促進に関する調査研究、寄付文化醸成のための啓発活動、助成事業の事業評価に関する研究、競艇の社会的役割の理解促進活動などを行います。

(2)-1 日本財団公益コミュニティサイトCANPANの構築・運営288,000千円

URL <http://canpan.info/>

公益活動を行っている団体が社会から支援(寄付や助成金、ボランティアなど)を募るにあたり、情報面において課題となっていることが二つあります。

一つは「信頼できる情報の公開」であり、もう一つは「共感をしてもらうために必要な情報の発信」です。

日本財団では、これらの課題の解決に向けた「情報による支援策」として、ウェブサイト「日本財団公益コミュニティサイトCANPAN(カンパン)」を展開しています。

このサイトでは、第三者による認証マークや情報発信量が★印でわかる機能がついた団体情報データベースへの登録、共感情報を簡単に発信できるCANPANブログサービス、自分たちの活動をニュースとして配信できるCANPANニュースなどの機能を無料で使っていただくことができます。

また、特に多くの団体が抱える財政面のサポート機能として、2009年2月よりインターネットを使ったクレジットカードによる寄付決済サービスの提供も開始いたしました。

これらの団体が、本サイトを利用することでダイレクトに社会とつながり、継続的に社会からの支援を受けることができるために必要な機能に関する調査と研究を実践的に行いながら、それらをCANPANに搭載し、さらに充実していく予定です。

ぜひ一度、サイトをご覧くださいとともに、積極的にご活用ください。



(2)-2 寄付文化醸成プロジェクト 「夢の貯金箱」……………9,300千円

法 律や制度の狭間で見過ごされている問題にいち早く、きめ細かく、継続的に対応するためには、民間のNPOの役割に期待が高まっています。

NPOの資金源は、その活動に賛同する会員からの会費や寄付などを主としますが、7割のNPOは資金不足に悩んでいるといわれており、この根本的な問題の解決には、日本に寄付文化を醸成していくことが不可欠であると考えています。

寄付文化醸成プロジェクト「夢の貯金箱」は、皆様から寄せられた浄財を「大切な命」をテーマに取り組むNPOの活動に100%全額を活用させて頂くプロジェクトです。頂いた寄付金額や寄付先、成果は、すべてホームページや活動報告書で公開し、寄付に対する不透明感を払拭していくことも目標としています。

どうぞ多くの皆さまからのあたたかいご支援をお願いいたします。

ご寄付に関するお問い合わせはお気軽にどうぞ。

日本財団コールセンター TEL：03-6229-5111



▲ミャンマーの僻地での小学校建設



▲1本10円 寄付型自動販売機の設置も進めています

2009年度事業計画 [事業一覧]



※2009年4月1日に決定した事業・団体の一覧です。

※国際協力については、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2008年度の実績を掲載いたします。

※団体の法人格の略称は、(財)：財団法人、(社)：社団法人、(福)：社会福祉法人、(特)：特定非営利活動法人、(独法)：独立行政法人、(学)：学校法人を表します。

2009年度 事業計画

(単位：千円)

	団体数	事業数	助成金額
公益・ボランティア			
改修による地域福祉拠点整備	45	45	265,530
福祉車両の整備	67	68	113,200
ホスピスケア充実のための活動	28	34	260,110
社会福祉の増進	169	181	1,139,270
犯罪被害者、自死遺族に対する支援	70	72	277,010
親学「親が変われば子どもも変わる」の推進	14	14	36,300
郷土検定の実施	48	48	55,070
チャリティ事業の推進	10	10	41,940
青バトの配備	1	1	1,300
間伐材搬出システムの構築	12	12	25,880
その他、社会・生活一般	106	135	2,189,690
計	(※1) 559	620	4,405,300
海洋関係			
船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化	14	46	3,284,000
海洋に関する研究及び情報の整備	12	19	780,860
航行の安全確保及び海上災害対策	17	43	785,300
「海」「船」についての理解促進	58	72	1,703,830
その他、海や船に関する事業	22	29	1,485,690
計	(※1) 121	209	8,039,680
修繕(※2)			800,000
福祉車両・改修事業など年度内募集分(※3)			10,005,020
合計(※4)			23,250,000

(※1) 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

(※2) 当財団の助成を受け建築した施設の修繕事業を実施するための予算です。

(※3) 当該年度に公募し決定する福祉車両配備事業、改修事業や緊急かつ重要な案件に対応するための予算です。

(※4) 2009年度収支予算(49ページ参照)の補助金支出と国内協力援助費支出の総額です。

公益・ボランティア～社会福祉・教育・文化などの活動への支援～

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
改修による地域福祉拠点整備			
(福) 恵徳会	青森県 上北郡	障害者ケアホーム及び自活訓練棟の整備/民家改修	7,200
(福) 室蓬会	岩手県 一関市	老人デイサービスセンター及び障害者ケアホームの整備/宿泊施設改修	25,500
(特) 発達支援研究センター	山形県 山形市	障害児デイサービスセンターの改装	830
(特) CHANT	福島県 会津若松市	障害者グループホームの改装	900
(福) こぶしの会	栃木県 宇都宮市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の整備/店舗改修	19,200
(福) 群馬県社会福祉事業団	群馬県 前橋市	老人デイサービスセンターの整備/民家改修	7,200
(福) 昂	埼玉県 東松山市	障害者ケアホームの整備/福祉ホーム改修	6,200
(特) 土曜会	千葉県 松戸市	障害者地域活動支援センターの機器整備	790
(特) みなと障がい者福祉事業団	東京都 港区	障害者支援施設(就労継続A)の改装	1,000
(特) かいとー	東京都 杉並区	障害者支援施設(就労継続B)の改装	820
(特) 福祉コミュニティ大田	東京都 大田区	老人デイサービスセンターの改装	900
(特) 地域ケアネットワークゆいまゐる	東京都 東久留米市	老人デイサービスセンターの改装	500
(特) 福祉ワーカーズコープふれんど	神奈川県 横須賀市	高齢者グループホームの改装	1,000
(福) 翔の会	神奈川県 茅ヶ崎市	障害者支援施設(就労継続A)の整備/店舗改修	6,100
(福) 庄川福祉会	富山県 砺波市	老人デイサービスセンターの整備/事務所改修	17,000
(福) 芦山会	福井県 越前市	障害者支援施設(就労移行)の整備/調理室改修	9,900
(福) げんきの家	福井県 福井市	障害者支援施設(生活介護)の整備/既存生活介護事業所の一部改修	2,100
(特) 南風会	山梨県 南巨摩郡	障害者支援施設(就労継続B)の改装	880
(特) 生活支援舎	長野県 安曇野市	老人デイサービスセンターの改装	1,000
山の遊び舎はらべこ	長野県 伊那市	保育所の改装	1,000
(福) 夢工房福祉会	長野県 須坂市	障害者支援施設(就労継続A・B、就労移行他)の整備/店舗改修	30,000
(福) 廣望会	長野県 長野市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の整備/事務所改修	15,000
(特) ビッコロ	岐阜県 各務原市	老人デイサービスセンターの改装	730
(特) よつ葉会	愛知県 瀬戸市	障害者地域活動支援センターの改装	560
(特) Peek-a-Boo	愛知県 津島市	障害児デイサービスセンターの改装	240
(福) 清新会	愛知県 名古屋市	障害者支援施設(生活介護)作業棟の整備/店舗改修	2,900
(特) のどかの家高木	滋賀県 野洲市	老人デイサービスセンターの改装	360
(福) こはる福祉会	大阪府 大阪市	障害者支援施設(生活介護)の整備/作業所改修	1,800
(福) 恵生会	大阪府 八尾市	障害者ケアホームの整備/学生寮改修	12,100
(特) えびす	兵庫県 たつの市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	300
(特) くつろぎの家 らく	兵庫県 西宮市	老人デイサービスセンターの改装	370
ゆめさき舎	兵庫県 姫路市	小規模作業所の改装	300
(特) 来実の会	和歌山県 紀の川市	日中一時支援事業所の改装	1,000
(福) 棕の樹福祉会	和歌山県 橋本市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B型)の整備/工場改修	26,000
(特) あいの会	島根県 浜田市	老人デイサービスセンターの改装	1,000
(特) 土田の里	岡山県 岡山市	児童デイサービスセンターの改装	1,000
(福) 静和会	広島県 府中市	障害者支援施設(生活介護・就労継続B・就労移行)の整備/幼稚園改修	17,600
(特) ユニバーサルクリエート	愛媛県 松山市	障害児パソコン教室等の整備/会社事務所改修	920
(福) 馴鹿	愛媛県 東温市	障害者支援施設(就労継続B)の整備/事務所改修	7,500
(福) 香月福祉会	福岡県 糸島郡	障害者支援施設(生活介護・就労移行支援・就労継続支援B)の整備/倉庫兼事務所改修	18,700
(福) ほっと福祉会	福岡県 福岡市	障害者支援施設(就労継続B、自立訓練)の整備/事務所改修	3,300
(特) エスペランサ	長崎県 諫早市	障害者グループホームの改装	840
(特) ジョブパートナー	熊本県 宇城市	障害者支援施設(就労移行、就労継続A)の改装	890
(福) 豊肥福祉会	大分県 竹田市	障害者支援施設(就労継続B)の整備/幼稚園改修	11,100
(特) すまいる	宮崎県 延岡市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の改装	1,000
計45団体 45事業			265,530

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
福祉車両の整備			
(福) 伊達コスモス21	北海道 伊達市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)における車両整備	2,200
(福) 厚生協会	北海道 上川郡	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	2,300
(福) 当麻かたるべの森	北海道 上川郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B、生活介護)の車両整備	900
(福) 新篠津福祉会	北海道 石狩郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	1,900
(福) 後志報恩会	北海道 余市郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B、生活介護)の車両整備	900
(福) 青森県すこやか福祉事業団	青森県 青森市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	2,400
(特) フィフティ	青森県 八戸市	障害者福祉サービス施設(就労継続A、就労継続B)の車両整備	900
(特) ハックの家	岩手県 下閉伊郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	1,800
(福) 大洋会	岩手県 大船渡市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	5,000
(福) 燦々会	岩手県 陸前高田市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	800
(福) はらから福祉会	宮城県 柴田郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	1,000
(特) すばる	福島県 須賀川市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	1,200
(福) 福島県福祉事業協会	福島県 双葉郡	障害者福祉サービス施設(就労継続A、就労継続B)の車両整備	1,700
(福) 征峯会	茨城県 筑西市	障害者福祉サービス施設(就労移行、生活介護)の車両整備	1,200
(福) 愛光園	栃木県 足利市	障害者福祉サービス施設(就労継続A、就労継続B)の車両整備	3,600
(特) グループコスモス	埼玉県 鴻巣市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	1,200
(福) 三芳野会	千葉県 南房総市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	900
(特) みなと障がい者福祉事業団	東京都 港区	障害者雇用施設の車両整備	900
(福) いたるセンター	東京都 杉並区	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	2,700
(財) 日本盲導犬協会	神奈川県 横浜市	盲導犬訓練用車両の整備	1,500
(特) たま・あさお精神保健福祉をすすめる会	神奈川県 川崎市	地域活動支援センターの車両整備	1,300
(福) 中東福祉会	新潟県 五泉市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	900
(福) 小千谷北魚沼福祉会	新潟県 小千谷市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	1,500
(福) 更生慈仁会	新潟県 新潟市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	900
(特) ワークハウス剣	富山県 中新川郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	1,800
(特) 野の花	富山県 富山市	障害者雇用施設の車両整備	900
(福) 南陽園	石川県 加賀市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	3,300
(福) コミュニティーネットワークふくい	福井県 福井市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の車両整備	1,100
(福) 愛恵協会	愛知県 岡崎市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	1,000
(特) 楽笑	愛知県 蒲郡市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、生活介護)の車両整備	4,200
(福) まみずの里	愛知県 犬山市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	2,300
(福) あいち清光会	愛知県 小牧市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	1,100
(福) むそう	愛知県 半田市	障害者福祉サービス施設(生活介護)の車両整備	2,200
(福) ひまわり福祉会	愛知県 尾張旭市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、生活介護)の車両整備	1,500
(特) 地域とともに生きるめだかの会	愛知県 豊明市	地域活動支援センターの車両整備	800
(福) しあわせ会	滋賀県 草津市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	4,000
(福) 湖北会	滋賀県 東浅井郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B、生活介護)の車両整備	2,000
(福) あみの福祉会	京都府 京丹後市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	800
(特) エクスクラメーションスタイル	京都府 八幡市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	1,500
(福) つながり	大阪府 高槻市	障害者福祉サービス施設(就労移行、生活介護)の車両整備	700
(財) 浅香山病院	大阪府 堺市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	700
(福) 聖徳園	大阪府 枚方市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	2,400
(特) 神戸障害者自立支援福祉協会	兵庫県 神戸市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	2,000
(福) 樫の木福祉会	兵庫県 神戸市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	4,200
(福) きのかわ福祉会	和歌山県 岩出市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行、生活介護)の車両整備	700
(福) 山水会	和歌山県 紀の川市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	600
(特) 菜の花会	和歌山県 御坊市	障害者地域活動支援センターの車両整備	1,000
(特) 絆	和歌山県 田辺市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の車両整備	800
(特) 就労支援センター和貴の郷	鳥取県 鳥取市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の車両整備	900

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(福) 地域でくらす会	鳥取県 米子市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	900
(福) ひまわりの会	岡山県 倉敷市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	600
(福) 津山社会福祉事業会	岡山県 津山市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	1,800
(福) 「ゼノ」少年牧場	広島県 福山市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行、生活介護)の車両整備	1,100
(特) ら・ら・ら会	高知県 吾川郡	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	3,400
(特) 高知県自閉症協会	高知県 高知市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	900
(福) キリスト者奉仕会	福岡県 大牟田市	障害者福祉サービス施設(就労継続A、就労継続B)の車両整備	700
(特) 村のぼん屋・SUN	福岡県 築上郡	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の車両整備	1,100
(福) ここの海会	長崎県 大村市	障害者福祉サービス施設(就労移行)の車両整備	1,100
(福) つかさ会	長崎県 諫早市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の車両整備	3,300
(特) マンボウの会	長崎県 諫早市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の車両整備	1,100
(福) 東康会	熊本県 宇城市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の車両整備	5,400
(特) 心里	大分県 宇佐市	障害者福祉サービス施設(就労継続A)の車両整備	1,000
(福) 清流会	大分県 宇佐市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	2,400
(福) 希望の森	大分県 佐伯市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	1,200
(福) 吉野福祉会	宮崎県 宮崎市	保育所の車両整備	2,500
(福) ひまわり福祉会	鹿児島県 伊佐市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の車両整備	800
(福) 純真福祉会	鹿児島県 志布志市	保育所の車両整備	1,800
計			67団体 68事業 113,200

ホスピスケア充実のための活動

(学) 北海道医療大学認定看護師研修センター	北海道 石狩郡	緩和ケア認定看護師養成事業緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	8,300
「北上おでんせの会」がん家族の会	岩手県 北上市	緩和ケア病棟における菜園作り	430
(特) 虹	宮城県 仙台市	在宅緩和ケア推進のためのネットワークづくりにつながる研修会の開催とがん患者と家族のサポートグループ運営	850
みやぎ在宅支援ドクターネット	宮城県 大崎市	在宅緩和ケアにおいてQOLを高めるためのチームケアのための人材育成	850
埼玉県立大学	埼玉県 越谷市	緩和ケア認定看護師養成事業	5,100
(財) ライフ・プランニング・センター	東京都 港区	国際フォーラムの開催 ターミナルケアの研究と人材の育成	15,100
(財) 笹川医学医療研究財団	東京都 港区	医学医療に関する研究助成 ホスピス緩和ケアスタッフに関する研究助成等	136,400
東洋英和女学院大学死生学研究所	東京都 港区	死について考える連続講座の開催	1,000
(社) 日本看護協会	東京都 渋谷区	緩和ケア認定看護師養成事業	10,300
(財) 日本訪問看護振興財団	東京都 渋谷区	訪問看護認定看護師養成事業 在宅での看取りのケアセミナー事業	12,200
(特) キャンサーリボンズ	東京都 中央区	「がん支えあいの日」記念企画の実施	1,000
(学) 聖路加看護学園 聖路加看護大学	東京都 中央区	訪問看護認定看護師養成事業	9,000
いのちのケア研究会	東京都 品川区	医療系学生へのいのちのケア教育プログラムの検討会開催	330
(学) 昭和大学	東京都 品川区	昭和大学「いのちの講座」	500
緩和ケア認定看護師連絡協議会	東京都 文京区	緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	860
(社) 神奈川看護協会	神奈川県 横浜市	緩和ケア認定看護師養成事業	13,500
東海ホスピス・緩和ケアナース交流会	愛知県 一宮市	東海北陸地域におけるホスピス緩和ケアネットワークの構築	890
(特) メディカル・コミュニケーション・ネットワーク	愛知県 名古屋市	がん診断時から在宅ホスピスまで～がん難民をつくらないためのピアサポート事業	1,600
エフ・フィールド	三重県 桑名市	子どもと保護者の為の日野原重明「いのちの授業」の普及活動	1,000
(特) チャイルド・ケモ・ハウス	大阪府 茨木市	インターネットを利用した新たな募金の仕組みづくり	2,400
(特) 日本病院ボランティア協会	大阪府 大阪市	病院ボランティアとホスピス・緩和ケアボランティア活動の周知啓発	1,400
(特) 日本アニマルトラスト	大阪府 豊能郡	小学校における「いのちの学び」プログラム	1,000
(学) 西大和学園	奈良県 北葛城郡	緩和ケア認定看護師養成事業	9,000
広島大学大学院保健学研究科 附属先駆的看護実践支援センター	広島県 広島市	緩和ケア認定看護師養成事業	9,000
(特) 高知緩和ケア協会	高知県 高知市	第17回日本ホスピス在宅ケア研究会全国大会in高知	1,000
(学) 久留米大学	福岡県 久留米市	緩和ケア認定看護師養成事業 緩和ケア認定看護師フォローアップ研修	11,900
市民ホスピス・福岡	福岡県 福岡市	ホスピスに関する市民講演会の開催	700
大分県立看護科学大学	大分県 大分市	訪問看護認定看護師養成事業	4,500
計			28団体 34事業 260,110

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
社会福祉の増進			
(特) LapoLapoLa	北海道 旭川市	北海道における障害者アートの調査と展覧会の開催	2,000
(福) クビド・フェア	北海道 岩見沢市	障害者支援施設(生活介護、就労移行、就労継続B)の機器整備	5,800
	北海道 釧路市	全国本人活動連絡協議会の推進及び本人活動リーダー研修の実施	1,300
(特) 楽しいモグラクラブ	北海道 札幌市	発達障害者の中間労働としての就労機会創出プロジェクトの実施	1,160
(特) 札幌市障害者小規模共同作業所 連絡協議会	北海道 札幌市	福祉の店「元気ショップ」の機器整備及び商品カタログ作成	1,000
	北海道 札幌市	北海道における移送サービス実情調査	1,000
	北海道 札幌市	農業による発達障害者の自立・就労支援モデル事業の実施	990
(特) 当別町青少年活動センターゆうゆう24	北海道 石狩郡	地域における臨床福祉実践研究事業 夕張市における地域福祉モデル事業	5,400
(福) 北海道リハビリー	北海道 北広島市	障害者支援施設(就労継続A、就労継続B、就労移行)の機器整備	9,400
(福) 拓心会	青森県 五所川原市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	10,000
(特) 青森県精神保健福祉会連合会	青森県 青森市	精神障害に関する研修会等の開催	1,000
(福) 大洋会	岩手県 大船渡市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	10,000
	宮城県 刈田郡	里親・児童養護施設・行政による社会的養護のあり方 を考える合同研修会の開催	400
(特) あかねグループ	宮城県 仙台市	配食サービス事業所の機器整備	380
(特) みやぎ発達障害サポートネット	宮城県 仙台市	実践から学ぶ発達障害支援団体エンパワーメントセミナーの開催	1,200
(特) 全国コミュニティライフサポートセンター	宮城県 仙台市	小地域・校区地域福祉活動の促進と全国サミットの開催	7,200
(特) きらりよしじまネットワーク	山形県 東置賜郡	子どもと高齢者の居場所とコミュニケーションの場「地域そばや」の開催	500
(特) はんどめいど糸蔵楽	山形県 東田川郡	障害者地域活動支援センターの機器整備	1,000
(特) 苧麻倶楽部	福島県 大沼郡	障害者作業拠点の機器整備	900
(福) 三春町社会福祉協議会	福島県 田村郡	特殊浴槽の整備	5,200
(福) エルム福祉会	栃木県 大田原市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B)の機器整備	2,400
	群馬県 伊勢崎市	障害者を対象としたハンドカート体験イベント実施	1,000
(特) リンテージ	群馬県 高崎市	発達障害児を育てる親と、その支援を行うサポーターの トレーニング講座の開催	850
(特) グループコスモス	埼玉県 鴻巣市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	560
(福) めだかすとりのいむ	埼玉県 川口市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B、生活介護)の機器整備	300
(特) えじそんくらぶ	埼玉県 入間市	発達障害児支援のノウハウを活用したいじめ防止プロジェクトの実施	1,600
(特) 地域精神保健福祉機構	千葉県 市川市	学校における精神保健福祉教育プログラムの開発	2,000
(特) NPO G.Planning	千葉県 松戸市	子どもに対する暴力防止教育の教材開発	2,000
	千葉県 松戸市	ハーブせっけんによる福祉施設売場向上プロジェクトの実施	240
(特) 夢工房まごめざわ	千葉県 船橋市	障害者地域活動支援センターの機器整備	900
	千葉県 柏市	施設商品のインターネットによる販売促進・販路拡大の調査研究	1,000
(福) 光明会	千葉県 八街市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	8,300
(特) 千葉県里親家庭支援センター	千葉県 八千代市	要保護児童向け支援を考えるシンポジウムの開催	800
(特) 八千代市手をつなぐ親の会	千葉県 八千代市	障害者地域活動支援センターの機器整備	1,000
(財) 癌研究会	東京都 江東区	がん分子標的薬剤の開発	40,000
(特) エッジ	東京都 港区	発達障害を持つ児童生徒を対象にした学習支援員の 地域普及モデル事業の実施	1,840
(財) ライフ・プランニング・センター	東京都 港区	健康教育・ボランティア教育の啓蒙普及並びに調査研究等	103,800
(福) 恩賜財団済生会	東京都 港区	検診機器の整備	25,800
(社) 銀鈴会	東京都 港区	食道発声遠隔地巡回研修会	2,300
(財) 笹川記念保健協力財団	東京都 港区	ハンセン病回復者及び家族の自立支援 日中笹川医学術交流支援事業 ハンセン病啓発活動等	284,500
(特) 全国LD親の会	東京都 港区	発達障害児のための教材・教具データベースの構築と普及	1,600
(財) 全国里親会	東京都 港区	里親研修会の開催等	4,800
(社) 長寿社会文化協会	東京都 港区	コミュニティカフェの事例研究及び啓発	5,500
(特) 東京高次脳機能障害協議会	東京都 港区	高次脳機能障害者とその家族のための相談員の養成	1,200
	東京都 港区	第5回日本発達障害ネットワーク年次大会及び支援方法の体験博覧会の開催	2,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) P and A-J	東京都 国分寺市	企業のCSR活動における障害理解啓発に関する調査と実践	5,000
(特) 全国精神障害者団体連合会	東京都 狛江市	精神障害者の自立促進のための研修会の開催等	2,700
(福) 日本保育協会	東京都 渋谷区	保育者の資質向上セミナーの開催	8,700
障害のある人と援助者でつくる 日本グループホーム学会	東京都 小平市	グループホーム体験・評価の出前講座の実施	2,000
(特) 全国失語症友の会連合会	東京都 新宿区	失語症者を対象としたパソコン教室の機器整備	1,000
(福) 全国心身障害児福祉財団	東京都 新宿区	発達障害幼児等に対する支援ネットワークモデル事業の構築	8,000
(特) 全国盲導犬施設連合会	東京都 新宿区	盲導犬歩行指導員等 学科講座の開催	2,000
(福) 日本キリスト教奉仕団	東京都 新宿区	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備 障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	1,000
(社) 日本てんかん協会	東京都 新宿区	てんかんのある子及び家族に対する支援事業	900
(社) 日本筋ジストロフィー協会	東京都 新宿区	筋ジストロフィー児・者の訓練指導及び在宅支援	6,000
日本災害復興学会 復興支援委員会	東京都 新宿区	災害発生時から復興期の被災地復興支援を行うためのガイドブック作成と調査研究	900
(社) 日本社会福祉士会	東京都 新宿区	アジア太平洋国際ソーシャルワークセミナー、アジア太平洋 地区ソーシャルワーカー意見交換会の開催	1,500
日本聴覚障害者心理協会	東京都 新宿区	聴覚障害者対応心理カウンセラー養成事業	920
肢体不自由者パソコン指導協会	東京都 世田谷区	障害者を対象にしたIT講習会及びパソコン機器整備	300
(特) 全国移動サービスネットワーク	東京都 世田谷区	過疎地有償運送に関する調査研究	1,200
聴覚障害英語サークル クレオール	東京都 千代田区	ろう者の英語学習支援のための啓発事業	360
(財) 日中医学協会	東京都 千代田区	日中医学学術交流促進日中医学奨学事業等	205,900
(財) 日本アイバンク協会	東京都 千代田区	献眼普及啓発活動	2,000
(社) 日本糖尿病協会	東京都 千代田区	小児糖尿病生活指導講習会の実施	10,000
(財) がんの子供を守る会	東京都 台東区	小児がん児童・家族への慰問活動	3,300
円形脱毛症を考える会	東京都 台東区	全国皮膚科(脱毛専門医・病院)調査	350
下丸子音訳研究会	東京都 大田区	音訳ボランティアのための機器整備	300
(特) 災害看護支援機構	東京都 大田区	災害発生時の被災地における災害看護支援活動	2,000
ペーパーミント・ウェブ実行委員会	東京都 中央区	精神障害者の地域生活支援に関するシンポジウム等の開催	1,000
(特) 医療と法律研究協会	東京都 中央区	医事紛争問題の解決のためのシンポジウムの開催	2,000
きょうざれん	東京都 中野区	ネットショップ「きょうざれんTOMO市場」出店作業所パワーアップ講座の開催	2,000
(福) ひかり会	東京都 中野区	視覚障害者自立支援セミナーの開催	2,000
(福) 福栄会	東京都 品川区	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	5,000
(学) 明晴学園	東京都 品川区	バイリンガル・バイカルチュラルろう教育の実践研究	4,000
(特) 海外に子ども用車椅子を送る会	東京都 福生市	海外の障害ある子ども達に車椅子を無償で贈る事業	900
(特) 全国精神保健福祉士連合会	東京都 豊島区	家族相談リーダー養成研修会の開催等	5,000
バリアフリー映画鑑賞推進団体 シティ・ライツ	東京都 北区	バリアフリー映画祭の開催に向けた通信機器整備	1,000
マイフェイス・マイスタイル	東京都 墨田区	「見た目」問題で悩まないプロジェクト	1,000
(福) 東京リハビリ協会	東京都 立川市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	10,000
(特) エンパワメントかながわ	神奈川県 横浜市	障害児や母子支援施設の子供に対する暴力防止プログラム実施事業	870
(特) たまあさお精神保健福祉をすすめる会	神奈川県 川崎市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,000
(特) デジタルコンテンツ研究会	神奈川県 相模原市	障害者職業能力開発校の機器整備	1,000
(特) 救助犬訓練士協会	神奈川県 藤沢市	救助犬による水難救助活動の機器整備	1,010
(福) 神奈川県厚生協会	神奈川県 平塚市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,800
(福) 更生慈仁会	新潟県 新潟市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,100
(福) 新潟地区手をつなぐ育成会	新潟県 新潟市	障害者支援施設(就労継続B、生活介護)の機器整備	4,000
(福) のぞみの家福祉会	新潟県 新発田市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B)の機器整備	1,300
(福) 南陽園	石川県 加賀市	障害者福祉サービス施設(就労継続B)の機器整備	1,000
(福) 松の実福祉会	石川県 白山市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行、生活介護)の機器整備	600
(特) 福祉ネットこうえん会	福井県 福井市	障害者の作業能力評価と就労・雇用促進に関する公開講座の開催	1,800
(社) 山梨県歯科医師会	山梨県 甲府市	障害者向け歯科治療機器の整備	25,300
(特) 生活介護支援 くまちゃん	山梨県 大月市	地域福祉カアップを目指した潜在介護スタッフのため のチャレンジセミナーの開催	320
(福) ひとふさの葡萄	山梨県 中央市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備 障害者支援施設(就労継続B、生活介護)の機器整備	20,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(福) ハケ岳名水会	山梨県 北杜市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,700
(福) くりのみ福祉会	長野県 上高井郡	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	5,000
(特) 静岡県災害支援隊	静岡県 袋井市	「災害弱者」に関する防災講座の実施	1,000
(特) れんこん村のわくわくネットワーク	愛知県 愛西市	ファミリーサポート事業及び緊急サポート事業の一体的運営モデルの構築	2,000
恵泉会	愛知県 海部郡	小規模作業所の機器整備	900
(特) ふわり	愛知県 知多郡	マーケティング手法を活用した障害者就労支援施設の売上向上モデル事業の実施	7,300
(特) 全国福祉理美容師養成協会	愛知県 日進市	居宅専門訪問理美容師養成講座の開催と居宅訪問理美容ケアアセスメントシステム事業のモデル化	2,500
(福) むそう	愛知県 半田市	障害者支援施設(生活介護、就労移行)の機器整備	4,100
豊川市知的障害者育成会	愛知県 宝飯郡	親亡き後の継続支援を目的としたブックレットの作成及び勉強会の開催	650
(特) アスベ・エルデの会	愛知県 名古屋市	発達障害のある子どもの両親のためのガイダンスプログラムの普及	1,600
(特) こどもサポートネットあいち	愛知県 名古屋市	大学生と児童福祉施設職員を対象とした連続講座	780
(特) レスキューストックヤード	愛知県 名古屋市	断水生活体験を通じて緊急・災害時の水道のありがたさを考えるプロジェクトの実施	800
(社) 愛知県歯科医師会	愛知県 名古屋市	DNA採取・保管による危機管理対策	1,000
震災がつかぬ全国ネットワーク	愛知県 名古屋市	災害に備えた全国ネットワークの強化と地域防災への取り組み	3,000
(特) 東海福祉移動研究協議会	愛知県 名古屋市	福祉車両におけるAEDの整備	960
日本NPO救急搬送連合会	愛知県 名古屋市	NPOによる民間救急に係るセミナー等の開催	3,000
(特) 日本マルファン協会	愛知県 名古屋市	遺伝性疾患の子供を持つ親への意識調査及びガイドブック作成	580
(福) 名古屋ライトハウス	愛知県 名古屋市	障害者支援施設(就労継続A、B)の機器整備 障害者支援施設(就労継続B、就労移行、生活介護)の機器整備、及び入浴リフトの整備	8,800
(福) 晴山会	三重県 いなべ市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	800
(福) 東員町社会福祉協議会	三重県 員弁郡	特殊浴槽の整備	4,900
菰野応急手当普及員の会	三重県 三重郡	心肺蘇生法訓練機器の整備	810
(福) 滋賀県社会福祉事業団	滋賀県 大津市	国内・アジア諸国における障害者アート発掘の調査研究	11,100
(特) エクスクラメーション・スタイル	京都府 八幡市	施設間連携・企業連携による障害者就労支援活動の活性化プロジェクトの実施	1,500
(福) とんぼ福祉会	大阪府 茨木市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,500
(財) 浅香山病院	大阪府 堺市	障害者支援施設(就労移行、就労継続B)の機器整備	1,000
地域生活移行研究センター	大阪府 堺市	当事者の声による、障害者の地域生活移行を促進する周知啓発活動	1,000
(福) 聖森会	大阪府 寝屋川市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,100
(特) チャイルズ	大阪府 大阪市	発達障害児者の保護者を対象にした自立課題作り講習会の開催	830
ネクストステージ大阪	大阪府 大阪市	発達障害関係団体を対象にした、地域資源連携の就労支援事例セミナーの開催	1,600
プロテクション・アンド・アド ボカシー・大阪	大阪府 大阪市	障害児対象とした生活場面カード普及プロジェクト	1,000
(特) ふんわりと	大阪府 大阪市	介護職場における障害者の就労促進事業の実施	880
(福) 日本ライトハウス	大阪府 大阪市	視覚障害者情報提供施設(点字図書館)の機器整備	7,600
(特) トゥギャザー	大阪府 大阪市	共同受注生産モデル確立のための食博覧会への出展	1,400
(福) 恵生会	大阪府 八尾市	障害者支援施設(就労移行)の機器整備	4,000
(福) 信貴福祉会	大阪府 八尾市	障害者支援施設(就労移行・就労継続B)作業棟の機器整備	600
(福) 豊中市社会福祉協議会	大阪府 豊中市	小地域福祉活動を推進するための支援モデル事業の構築	1,000
(福) まほろば	兵庫県 三木市	障害者支援施設(就労継続A、就労移行)の機器整備	9,900
(福) 樫の木福祉会	兵庫県 神戸市	障害者福祉サービス施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	1,700
(福) 正心会	兵庫県 川西市	障害者支援施設(就労継続A、就労継続B、就労移行、生活介護)の機器整備	900
赤相みのり家族会	兵庫県 相生市	小規模作業所の機器整備	600
(特) でかけ隊	兵庫県 豊岡市	都市部及び過疎地の障害者の福祉交流イベントの開催	800
(特) 奈良DAISYの会	奈良県 橿原市	読みに困難がある小・中学生の教科書の読書支援図書(DAISY)化のための人材養成	1,000
(特) なら福祉会こころ	奈良県 天理市	障害者地域活動支援センターの機器整備	1,000
(財) たんぼぼの家	奈良県 奈良市	障害者アートの製品化に関するモデル開発事業	5,000
(福) わたぼうしの会	奈良県 奈良市	障害者就労支援施設のアート雑貨の流通に関する調査研究	2,000
(福) 敬仁会	鳥取県 倉吉市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	10,000

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
ペアレントサポート研究会	鳥取県 国米子市	ペアレントメンターを活用した発達障害地域支援サポート事業の実施	1,000
(福) 桑友	島根県 松江市	福祉施設の資源やノウハウを活用した街づくり事業の推進(島根県松江市)	2,900
(特) ハート・アート・おかやま	岡山県 岡山市	障害者、高齢者、子どもの食と芸術を通じた地域交流プロジェクトの実施	2,000
(福) 津山社会福祉事業会	岡山県 津山市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	2,300
(福) 爽裕会	広島県 東広島市	障害者支援施設(就労継続B・就労移行)の機器整備	2,500
(福) 尾道のそみ会	広島県 尾道市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	4,900
(福) むべの里	山口県 宇部市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	7,800
(福) 朝日園	香川県 高松市	障害者支援施設(就労継続A、就労継続B)の機器整備	10,000
モコクラブ	愛媛県 松山市	聴覚障がい理解促進プログラムのための教育普及事業	1,000
縁側プロジェクト	愛媛県 松山市	中学生と地域住民が一緒に行う地域福祉力向上プロジェクトの実施	720
(福) 三恵会	愛媛県 新居浜市	障害者支援施設(生活介護、自立訓練、就労移行)の機器整備	1,800
農林交流施設「森の巣箱」	高知県 高岡郡	地域住民による地域見守りモデル事業の実施	1,000
(福) ひなの家	福岡県 嘉穂郡	障害者支援施設(就労継続B、自立訓練)の機器整備	1,400
(福) 二丈福祉会	福岡県 糸島郡	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	3,900
(福) さつき会	福岡県 宗像市	障害者支援施設(就労継続B、生活介護)の機器整備 障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	5,800
(福) キリスト者奉仕会	福岡県 大牟田市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備 障害者支援施設(就労継続A、就労継続B、就労移行)の機器整備	2,400
(福) 福岡たちばな福祉会	福岡県 福岡市	障害者支援施設(生活介護)の機器整備	300
(福) 敬愛会	福岡県 豊前市	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	9,000
(福) さゆり会	長崎県 五島市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	5,200
(福) 蓮華園	長崎県 佐世保市	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	2,900
(福) 時津町手をつなぐ育成会	長崎県 西彼杵郡	障害者支援施設(就労継続B、就労移行)の機器整備	600
(特) あすなろ	長崎県 長崎市	障害者地域活動支援センターの機器整備	1,000
長崎県精神障害者家族連合会	長崎県 長崎市	第2回全国精神保健福祉家族大会の開催	1,000
(福) つかさ会	長崎県 諫早市	障害者支援施設(就労継続A)の機器整備	1,200
(福) 十百千会	熊本県 下益城郡	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	9,100
地域ボランティア沖代すずめ	大分県 中津市	地域の各種関係者による小地域福祉ネットワーク作り	900
(福) 石井記念友愛社	宮崎県 児湯郡	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	1,200
(特) 全国地域生活支援ネットワーク	鹿児島県 鹿児島市	先駆的・地域生活支援事業の調査及び普及	6,000
(特) プロジェクト南からの潮流	鹿児島県 南さつま市	高齢者や障害児(者)活動支援に係るアウトドア用車椅子の整備	1,510
(福) 朝日福祉会	沖縄県 金武町	障害者支援施設(就労継続B)の機器整備	300

計 169 団体 181 事業 1,139,270

犯罪被害者、自死遺族に対する支援

(社) 北海道家庭生活総合カウンセリングセンター	北海道 札幌市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	3,500
(社) あおもり被害者支援センター	青森県 青森市	犯罪被害者支援活動の立ち上げ支援	1,100
(社) みやぎ被害者支援センター	宮城県 仙台市	犯罪被害者支援活動の定着化支援	2,700
(福) 仙台いのちの電話	宮城県 仙台市	自死遺族支援事業	1,600
仙台わかちあいの集い 藍の会、藍色のこころサロン	宮城県 仙台市	自死遺族支援及び自殺予防活動	500
全国自死遺族連絡会	宮城県 仙台市	全国自死遺族フォーラム2009の開催等	900
(社) 秋田被害者支援センター	秋田県 秋田市	犯罪被害者支援活動の活性化支援	1,000
(特) 蜘蛛の糸	秋田県 秋田市	自殺予防の成功モデル構築	2,000
(社) やまがた被害者支援センター	山形県 山形市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	5,000
(社) ふくしま被害者支援センター	福島県 福島市	犯罪被害者支援活動の立ち上げ支援	1,000
福島自死遺族ケアを考える会 れんげの会	福島県 福島市	自死遺児支援ボランティアの養成	900
木もれ陽アールパイプ	福島県 福島市	自死遺族支援に関わるシンポジウムの開催他	630
(社) いばらぎ被害者支援センター	茨城県 水戸市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	900
(福) 栃木いのちの電話宇都宮センター	栃木県 宇都宮市	自死遺族支援の推進	2,400
(社) 被害者支援センターとちぎ オレンジいろの会	栃木県 宇都宮市 栃木県 下都賀郡	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着 自殺予防及び自死遺族支援事業	5,000 400

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) 被害者支援センターすてつぶんま	群馬県 前橋市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	5,000
(福) 千葉いのちの電話	千葉県 千葉市	自死遺族支援の推進	2,000
自殺対策に取り組む僧侶の会	東京都 港区	自死者追悼法要「いのちの日 いのちの時間」	500
自死遺族ケア団体全国ネット	東京都 港区	自死遺族支援スタッフ及びサポーターの研修	1,000
(特) 再チャレンジ東京	東京都 新宿区	事業再生と自殺予防に関する啓発普及事業及び相談員養成事業	2,000
(社) 被害者支援都民センター	東京都 新宿区	犯罪被害者へ直接的支援を実施するための人材育成等	10,900
(特) 自殺対策支援センターライフリンク	東京都 千代田区	自殺総合対策推進事業	70,000
全国自死遺族総合支援センター	東京都 千代田区	自死遺族支援スタッフの育成	500
(特) 全国女性シェルターネット	東京都 千代田区	DV家庭で育った子どもの学習支援事業	4,000
日本弁護士連合会	東京都 千代田区	犯罪被害者法律援助	18,000
ハートバンド(犯罪被害者団体ネットワーク)	東京都 日野市	犯罪被害者週間全国大会2009の開催	2,000
(特) 交通事故後遺障害者家族の会	東京都 府中市	交通事故後遺障害者を持つ家族のための無料法律相談会・勉強会開催等	1,000
(特) 全国被害者支援ネットワーク	東京都 文京区	犯罪被害者支援に関する広報啓発及び支援体制整備等	35,800
(特) 女性・人権支援センターステップ	神奈川県 横浜市	中期シェルター(DV被害者自立支援施設)運営事業	580
(特) 神奈川被害者支援センター	神奈川県 横浜市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	5,000
生命のメッセージ展	神奈川県 座間市	「生命のメッセージ展」の矯正施設等での開催 「生命のメッセージ展」常設展示の整備	5,500
(特) いいがた被害者支援センター	新潟県 新潟市	犯罪被害者支援活動の立ち上げ支援	1,100
とやま被害者支援センター	富山県 富山市	犯罪被害者支援事業	1,000
(特) 石川被害者サポートセンター	石川県 金沢市	犯罪被害者支援活動の活性化支援	1,000
(特) 福井被害者支援センター	福井県 福井市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社) 被害者支援センターやまなし	山梨県 甲府市	犯罪被害者支援活動の立ち上げ支援	1,000
(特) 長野犯罪被害者支援センター	長野県 長野市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	2,400
ぎふ犯罪被害者支援センター	岐阜県 岐阜市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	5,000
(特) 静岡犯罪被害者支援センター	静岡県 静岡市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	1,700
リメンバー名古屋自死遺族の会	愛知県 名古屋市	自死遺族支援のためのシンポジウム開催等	1,000
(社) 被害者サポートセンターあいち	愛知県 名古屋市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	1,200
(社) みえ犯罪被害者総合支援センター	三重県 津市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	5,000
(特) おうみ犯罪被害者支援センター	滋賀県 大津市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の定着と普及	2,900
(社) 京都犯罪被害者支援センター	京都府 京都市	犯罪被害者支援活動の活性化支援	1,600
「こころのカフェ きょうと」 (自死遺族サポートチーム)	京都府 京都市	自死遺族支援推進のための座談会・講演会の開催他	330
(特) 国際ピフレンダース大阪 自殺防止センター	大阪府 大阪市	自死遺族の会拡大にかかるスタッフの養成	900
(特) 働く者のメンタルヘルス相談室	大阪府 大阪市	「私の中で、今生きているあなた」巡回写真展等の実施	2,000
(特) ひょうご被害者支援センター	兵庫県 神戸市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	5,000
多重債務による自死をなくす会	兵庫県 神戸市	自死遺族支援のためのマニュアル製作HP作成及び多重債務による自死をなくす為のワークショップ開催	1,000
(社) なら犯罪被害者支援センター	奈良県 奈良市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	5,000
(特) 地域密着型相談センターとまり木	奈良県 奈良市	かけこみシェルターとまり木 風呂・離れ整備	1,000
(福) 奈良いのちの電話協会	奈良県 奈良市	自殺者遺族等ケア事業	1,800
(特) 紀の国被害者支援センター	和歌山県 和歌山市	犯罪被害者支援に関わる直接的支援員の育成等	1,290
しまね分かち合いの会・虹	島根県 出雲市	自死予防 及 自死遺族に対する支援	300
島根被害者サポートセンター	島根県 松江市	「島根被害者サポートセンター」事務所の整備	1,000
デートディバイド防止プロジェクト・おかやま	岡山県 岡山市	デートDV防止「恋する2人のまじめな相談」掲示板運営	280
(社) 被害者サポートセンターおかやま	岡山県 岡山市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	2,000
(特) 被害者支援センターハートラインやまぐち	山口県 山口市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(特) 被害者支援センターかがわ	香川県 高松市	犯罪被害者支援事業	1,000
(特) こうち被害者支援センター	高知県 高知市	犯罪被害者等の支援推進のための事業	900
リメンバー福岡自死遺族の集い	福岡県 福岡市	自死対策推進のための講演会開催及び遺族手記の配布等	1,000
(特) 福岡犯罪被害者支援センター	福岡県 福岡市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	4,300
(福) 佐賀いのちの電話	佐賀県 佐賀市	自死遺族支援 わかち合い「ハートの海」開設	2,100

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) 長崎被害者支援センター	長崎県 長崎市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	5,000
(社) 熊本犯罪被害者支援センター	熊本県 熊本市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	1,000
(社) 大分被害者支援センター	大分県 大分市	犯罪被害者に対する直接的支援活動の普及と定着	4,700
(社) 宮崎犯罪被害者支援センター	宮崎県 宮崎市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	1,000
(社) かごしま犯罪被害者支援センター	鹿児島県 鹿児島市	犯罪被害者に対する直接的支援の普及と定着	4,900
(社) 沖縄被害者支援ゆいセンター	沖縄県 那覇市	犯罪被害者支援の安定的な継続体制の構築	1,000
計 70 団体 72 事業			277,010

親学「親が変われば子どもも変わる」の推進

埼玉師範塾	埼玉県 さいたま市	埼玉師範塾 教育フォーラムの開催	1000
(社) 日本青年会議所関東地区 埼玉ブロック協議会	埼玉県 狭山市	「親学プログラム」推進及び親子による体験活動のための 指導者の育成	370
(特) 日本児童文化教育研究所	東京都 杉並区	「親学講座～親が変われば子どもも変わる～」の講演会の開催	380
親学会	東京都 世田谷区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の普及・啓発活動	860
親学推進協会	東京都 千代田区	「親学～親が変われば子どもも変わる～」の拠点整備	23,400
(特) 日本子守唄協会	東京都 台東区	「親学を考える」～子守唄から親守唄まで～	900
(社) 全日本ピアノ指導者協会 あんふぁんねつと	東京都 豊島区 山梨県 富士吉田市	親学とピアノのセミナーコンサートの開催 山梨県内におけるノーバディズパーフェクト普及事業	600 1,000
(特) 転輪太鼓(子どもと町の応援団)	愛知県 春日井市	親子和太鼓教室・親学研修会の開催	3,500
(特) 南河内こどもステーション	大阪府 羽曳野市	「親学習プログラム」の実施及びファシリテーターの養成	900
(特) チャイルド・リソース・センター	大阪府 大阪市	「親の学び場」事業の実施及びプログラム開発	400
(特) 九州プロレス	福岡県 福岡市	プロレスを通して学ぶ 親父のためのスキップ講座	1,000
(特) 師範塾	福岡県 福岡市	親学・家庭教育に関する講演会及びシンポジウムの開催	1,000
沖縄の教育を考える会	沖縄県 南風原町	「親学～親が変われば子どもも変わる～」講演会等の開催	990
計 14 団体 14 事業			36,300

郷土検定の実施

釧路ふるさとカルタ協会	北海道 釧路市	釧路ふるさとカルタの講演と普及活動	600
(特) 霧多布湿原トラスト	北海道 厚岸郡	「浜中郷土検定」の立ち上げ	1,110
和田屯田歴史保存会	北海道 根室市	「和田屯田郷土学検定」の立ち上げ	1,200
(特) おおまち第2集客施設整備推進協議会	青森県 五所川原市	太宰治検定	1,130
(社) 八戸観光コンベンション協会	青森県 八戸市	「はちのへ検定」の実施	4,200
道草ぶんこう運営委員会	山形県 最上郡	「田茂沢の里検定」の立ち上げ	1,060
(特) 里の自然文化共育研究所	山形県 最上郡	「みちのく最上峡森・里・川・海・都市をつなぐ郷土検定」の実施	2,100
(特) 美しいやまがた森林活動支援センター	山形県 南陽市	「中津川検定」の立ち上げ	800
(社) 霞ヶ浦市民協会	茨城県 土浦市	「霞ヶ浦検定」の実施	800
(社) 那須観光協会	栃木県 那須郡	那須検定2010の実施	3,000
(特) 農都交流環境企画研究所	埼玉県 川口市	マタギの里の資源と生活の知恵(生活遺産)を活用した地域づくり	1,010
森山町内会「森山の歴史」 作成実行委員会	東京都 あきる野市	「森山の歴史検定」の立ち上げ	350
(特) 地域自立ソフトウェア連携機構	東京都 新宿区	「佐渡トキ検定～トキと共生する島づくり検定～」の立ち上げ	1,000
(特) ちんじゅの森	東京都 武蔵野市	民話聞き書きコンテストにおける聞き書きイベントの開催	1,000
大正琴&ベル&朗読劇団ONEハート	神奈川県 綾瀬市	民話による朗読劇脚本集の製作	1,000
茅ヶ崎トラストチーム	神奈川県 茅ヶ崎市	「茅ヶ崎まるかじり検定」の実施	990
(特) 小田原まちづくり応援団	神奈川県 小田原市	「井細田集落まちあるき検定」の立ち上げ	1,020
(特) 素人芝居大浦安	新潟県 上越市	演劇制作・公演を通じた地域再生・文化交流プロジェクト	1,050
(特) ふるさと奥山の荘	新潟県 胎内市	「胎内市ご当地検定」の立ち上げ	1,070
(特) ふるさと小松検定	石川県 小松市	「ふるさと小松検定」の実施	1,060
春江大好きプロジェクト	福井県 坂井市	「春江大好き検定」の実施	570
勝山商工会議所	福井県 勝山市	「勝山ふるさと検定」の実施	1,000
『御柱・原村検定』専門部会	長野県 諏訪郡	御柱・原村検定事業	920
まちなびや	静岡県 静岡市	「谷津山検定」の実施	1,060
三遠・甲信・伊勢に遊ぶ会	静岡県 浜松市	「浜松市中区郷土検定」の立ち上げ	1,050
第10回全国伝統花火サミット in浜名湖新居実行委員会	静岡県 浜名郡	第10回全国伝統花火サミットの開催	3,000
尾張一宮観光文化検定協会	愛知県 一宮市	「尾張一宮学検定」の実施	930

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
中山道守山宿検定実行委員会	滋賀県 守山市	「中山道守山宿検定」の立ち上げ	670
ひるた曳山保存会	滋賀県 野洲市	曳山を活かしたまちづくり事業	660
(特) アダージョ	大阪府 高槻市	「摂津峡・芥川わくわく探検隊2009」の開催及び「里山レンジャー検定」の実施	1,070
(特) 泉州佐野にぎわい本舗	大阪府 泉佐野市	「泉州佐野町場検定」の立ち上げ	900
すっきゃ加古川	兵庫県 加古川市	「かこがわ検定」等の実施	1,080
しおまねきアソシエイツ	兵庫県 姫路市	「的形検定」の立ち上げ	590
大蔵谷西之組獅子舞保存会	兵庫県 明石市	大蔵谷獅子舞の継承活動に係る道具整備	1,080
奈良伝統文化交流会	奈良県 奈良市	「なら伝統てくてく検定」の立ち上げ	1,070
真庭遺産研究会	岡山県 真庭市	「真庭遺産検定」の立ち上げ	1,070
三原市ふるさと情報発信事業推進協議会	広島県 三原市	「三原検定」の立ち上げ	1,000
三次伝統文化保存会	広島県 三次市	「三次伝統文化検定」の実施	920
(特) 太宰府ボランティアネットワーク	福岡県 太宰府市	「歩かんね太宰府」検定の立ち上げ	1,100
ザ・ハカタ・リバイバル・プラン	福岡県 福岡市	「はかた 流検定」の立ち上げ	1,040
しまごと大学検討委員会	長崎県 壱岐市	「壱岐学検定」の立ち上げ	1,120
小川町風の会	熊本県 宇城市	子どもと共に深める小川町の伝統文化と検定の実施	940
種子島観光協会	鹿児島県 熊毛郡	「たねがしま検定」の実施	1,080
(特) トカラ・インターフェイス	鹿児島県 鹿児島郡	トカラ郷土検定プロジェクト	1,220
鹿児島弁を語り継ぐ会	鹿児島県 鹿児島市	「かごしま弁検定」を通じた世代間交流と地域の活性化	1,080
「よろん学」を後世に伝える会	鹿児島県 大島郡	「ゆめぬ検定」の立ち上げ	940
(特) カタンニュー・クラブ	沖縄県 島尻郡	郷土「八重瀬町検定」事業の実施	1,200
(特) 沖縄県芸術文化振興協会	沖縄県 那覇市	ふるさとコザに学ぶ 連続ワークショップ	1,160
計 48 団体 48 事業			55,070

チャリティ事業の推進

(特) もうひとつの働き方ネットワーク	栃木県 宇都宮市	声楽公演によるチャリティ事業の実施	1,490
(財) 東京交響楽団	東京都 新宿区	0歳からのオーケストラ公演によるチャリティ事業の実施	5,000
東京ニューシティ管弦楽団	東京都 練馬区	親子向けクラシックコンサート公演によるチャリティ事業の実施	3,600
(特) NPO愛知ネット	愛知県 安城市	ファンレイジングイベント「愛フェス2009」によるNPO共感型コミュニケーション強化プログラム	5,000
(財) やわた市民文化事業団	京都府 八幡市	市民音楽祭公演によるチャリティ事業の実施	5,000
(特) 神戸定住外国人支援センター	兵庫県 神戸市	「定住外国人子ども奨学金」の広報と資金調達のためのチャリティコンサート	1,950
(特) ソーシャル・デザイン・ファンド	兵庫県 宝塚市	こどもがつくる夢応援チャリティキャンペーン「ゆめのはこ2009」の開催	5,000
(財) 奈良市文化振興センター	奈良県 奈良市	親子オーケストラ公演によるチャリティ事業の実施	5,000
(財) 坂本報効会	高知県 宿毛市	ミュージカルオペラ公演によるチャリティ事業の実施	5,000
松本清張生誕100年記念事業実行委員会	福岡県 北九州市	舞台劇公演によるチャリティ事業の実施	4,900
計 10 団体 10 事業			41,940

青パトの配備

唐津市青少年育成連絡協議会	佐賀県 唐津市	地域防犯活動推進のための青パトの購入	1,300
計 1 団体 1 事業			1,300

間伐材搬出システムの構築

一迫林業研究会	宮城県 栗原市	「憩いの里山」再生プロジェクト	3,000
(特) フォレストぐんま21	群馬県 前橋市	間伐材の搬出に関わる機材購入事業	1,890
(特) フジの森	東京都 西多摩郡	間伐材の搬出に関わる機材整備	2,520
地球緑化センター自主活動グループ・名栗さわらび隊	東京都 練馬区	間伐材の搬出に関わる機材購入事業	990
(特) 野外教育学修センター 魚沼伝習館	新潟県 南魚沼市	間伐材の搬出に関わる機材購入事業	2,430
やまなし林業くらぶ	山梨県 甲府市	間伐材の搬出に関わる機材購入事業	1,570
(特) フォレスト工房もくり	長野県 上田市	間伐材の搬出に関わる機材購入事業	3,000
(社) 京都モデルフォレスト協会	京都府 京都市	モデルフォレスト運動推進プロジェクト	1,600
丹波さざやま里山オーナー会	兵庫県 篠山市	間伐材搬出のための機材整備	2,510
(財) 兵庫県青少年本部	兵庫県 神戸市	地域の不登校児等も対象とした森づくりのための機材整備事業等	2,100
(特) 幸の国かほく有機の会	熊本県 山鹿市	間伐材の搬出に関わる機材整備	1,810

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) 四季の会	鹿児島 鹿児島市	間伐推進の搬出のための機材整備	2,460
計 12 団体 12 事業			25,880
その他、社会・生活一般			
(特) 公共政策研究所	北海道 札幌市	日本の政令市及び中核市における行政への市民参加の環境調査	900
(特) エクスプローラー北海道	北海道 苫小牧市	ウォーキングバスシステムの構築	500
だがしや楽校 だがしや倶楽部	山形県 鶴岡市	地域住民と子どもの交流居場所づくり「だがしや楽校」の普及	800
日本舞踊協会福島県支部	福島県 郡山市	親子で参加する「伝統芸能体験ワークショップ」と「伝統文化お祭り広場」の実施	1,000
FREE STYLE FESTA実行委員会	福島県 福島市	若者による地域活性化イベントの開催	1,000
(特) プナの木	群馬県 前橋市	過疎地の小規模小学校を対象とした劇団の巡演事業	1,000
座・スーパーマーケット	東京都 葛飾区	バリアフリーワンコインコンサートの開催	1,000
(特) 21世紀構想研究会	東京都 江東区	全国学校給食甲子園の実施	5,200
(特) POLICEチャンネル	東京都 港区	第2回青少年非行防止自作ビデオコンクール事業	800
(財) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都 港区	中高年対象の生活習慣病予防を目指した運動プログラムの提供 自然体験を通じた「親子ふれあいプログラム」の提供と地域指導者の養成	9,700
(特) ユーラシア21研究所	東京都 港区	日露関係の新たな発展のための調査研究の推進	72,700
(財) 笹川スポーツ財団	東京都 港区	チャレンジデーの実施・普及 生涯スポーツ等の育成 スポーツボランティアの普及および育成 生涯スポーツ等の情報拠点整備等	441,600
(財) 世界平和研究所	東京都 港区	国際秩序の変動と北東アジアの安定	18,000
(社) 全日本郷土芸能協会	東京都 港区	全国こども民俗芸能大会の開催	5,000
(財) 中国残留孤児援護基金	東京都 港区	中国・サハリン残留日本人国籍取得支援事業	1,400
(財) 日本ゲートボール連合	東京都 港区	ゲートボールの振興事業 ゲートボール普及活動の推進	122,100
(財) 日本音楽財団	東京都 港区	地方における演奏会の開催 音楽国際交流 音楽文化の振興等	262,600
(財) 日本科学協会	東京都 港区	研究成果発表促進のための助成 科学振興のための研究助成 教育・研究図書有効活用プロジェクトの実施等	419,600
(財) 日本吟剣詩舞振興会	東京都 港区	吟剣詩舞普及振興のための講習会の開催 吟剣詩舞普及振興のためのコンクールの開催	20,000
(財) 日本太鼓連盟	東京都 港区	日本太鼓文化の振興 海外における日本太鼓文化の振興 日本太鼓の育成等	177,400
夢さがしプロジェクト	東京都 港区	「職業人なりきりインタビューゲーム」の開催	1,000
(特) サービスグラント	東京都 渋谷区	NPOのコミュニケーション支援に資するサービスグラントの提供 による人材育成	5,000
(特) まほろば教育事業団	東京都 渋谷区	平成21年青少年合宿(まほろば小学生合宿、第21回中高生セミナー)の開催	1,000
(財) 国民精神研修財団	東京都 渋谷区	親子で参加する体験型教育プログラムの開発と事業	3,600
(社) 日本カヌー連盟	東京都 渋谷区	カヌーの普及・振興	5,000
(財) 日本セーリング連盟	東京都 渋谷区	ヨットの普及振興 ジュニアセーリング・シーマンシップアカデミーの開催	16,000
(特) アートインAsibina	東京都 新宿区	思春期親学支援事業	900
(特) アジア友好の家(FAH)	東京都 新宿区	在日ミャンマー人の救済と関係機関との連携	2,500
(特) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会	東京都 新宿区	ファンドレイズ指導者育成事業	9,300
ホームレス支援全国ネットワーク	東京都 新宿区	全国アフターケア付保証人システム開発のための調査事業	1,000
(特) 共存の森ネットワーク	東京都 新宿区	「森の聞き書き甲子園」に関するテキストの作成	3,000
(特) 四谷伝統芸能振興会	東京都 新宿区	親子で親しむ伝統芸能(口演・ワークショップ)	1,000
(財) 地域伝統芸能活用センター	東京都 新宿区	地域伝統芸能全国フェスティバルの開催	18,400

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(社) 日本ネイチャーゲーム協会	東京都 新宿区	「親子の絆、地域との絆を深める」体験プログラムモデル事業	1,800
日本ファンドレイジング協会	東京都 新宿区	日本ファンドレイジング協会設立を通じた寄付文化革新化事業	26,500
(財) 日本相撲連盟	東京都 新宿区	相撲の普及振興	5,700
(財) 日本文化芸術財団	東京都 新宿区	五感に伝える日本文化プロジェクトの実施	5,000
(特) 杉並で能楽を楽しむ会	東京都 杉並区	小中学生のための能楽ワークショップの開催	500
放課後NPO「After School!!!」	東京都 世田谷区	地域住民、企業と連動した放課後100プログラムプロジェクト	910
(財) シニアルネサンス財団	東京都 千代田区	市民による成年後見の実践活動の推進	9,600
(財) 伊勢神宮式年遷宮奉賛会	東京都 千代田区	神宮式年遷宮記念・遷宮資料館建設のための基金造成	200,000
(財) 自治総合センター	東京都 千代田区	地方自治情報啓発研究等	28,300
(特) 昭和の記憶	東京都 千代田区	「敬老の日」を聴き書きの日に事業	3,300
(社) 全国教育問題協議会	東京都 千代田区	教育問題に関する啓発活動	1,600
(財) 地方債協会	東京都 千代田区	地方債に関する研修会・講演会の開催 地方債情報及び資料の収集整備 地方債に関する調査研究等	14,500
(財) 地方自治研究機構	東京都 千代田区	宜野湾市墓地需要に関する研究 企業間取引の構造解明による産業集積の維持・発展に関する研究 良好な都市景観の形成に寄与する公共サインのあり方に関する研究 交流拠点施設整備に関する研究 地方分権改革の推進に対応した新たな地方行財政制度のあり方に関する研究等	32,700
東京少年友の会	東京都 千代田区	非行少年の保護者に対する親学の実施	1,000
(財) 日本科学技術振興財団	東京都 千代田区	全国巡回に対応した参加体験型による科学技術展示物の制作・展示	8,000
(財) 日本交響楽振興財団	東京都 千代田区	小学校における通年音楽教育プログラム	6,000
(財) 全日本剣道道場連盟	東京都 大田区	剣道の普及振興等	61,500
(特) トリン・アーツ・ネットワーク	東京都 中央区	日本音楽集団との協働による小学校邦楽普及プログラム	1,000
(財) 小野田自然塾	東京都 中央区	青少年の野外体験活動の推進	5,700
(財) 伝統文化活性化国民協会	東京都 中央区	伝統文化活性化シンポジウムの開催	1,000
日本ダンス議会	東京都 中央区	シルバー世代に対する正しいダンス指導及び普及事業	850
(社) 日本観光協会	東京都 中央区	台湾における国際交流の促進 観光総合調査等	34,500
(特) NBCR対策推進機構	東京都 中野区	テロ・災害から国民の安全を守るセミナーの開催及び人材育成	2,000
(特) カタリバ	東京都 中野区	「カタリ場(青少年キャリア教育事業)」地方モデル事業の実施	4,000
(社) 日本タートル協会	東京都 中野区	高齢者と障害者のスポーツ交流の振興	5,800
(特) シアタープランニングネットワーク	東京都 調布市	演劇的手法による教育普及に向けた芸術家と学校の 協力体制整備のためのセミナーの開催	880
吉祥寺村立雑学大学	東京都 武蔵野市	吉祥寺村立雑学大学30周年記念行事	1,000
(財) 日本音楽教育文化振興会	東京都 文京区	市民吹奏楽フェスティバルによるママさん・シニアバンドの活性化	1,000
(社) 青少年交友協会	東京都 豊島区	新宿―青梅43kmかち歩き大会	4,700
IDC国際実行委員会	東京都 目黒区	IDCロボコン、親子参加型科学体験イベントの開催	1,000
(福) 日本国際社会事業団	東京都 目黒区	国境を越えた未成年者への家族再会の援助	6,000
(特) 日本語多読研究会	東京都 立川市	日本語学習支援のための多読用読みもの制作と多読 指導法紹介DVDの制作	600
(特) くじらぐも	神奈川県 横浜市	「親と子と学校を結びつなぐ」活動を基盤とした子供育成トータルケア	1,000
コロニー左近山	神奈川県 横浜市	コモンミールによる親学の推進とコミュニティ再構築	400
(財) 鎌倉能舞台	神奈川県 鎌倉市	鎌倉能舞台こどもワークショップの開催	3,300
ダイヤかながわ交流会	神奈川県 川崎市	現役時代のノウハウを活用したシニア世代による小学 低学年児童への出前教室	900
(財) 現代人形劇センター	神奈川県 川崎市	全国の聾学校における人形劇による地震防災教育の実施	12,000
(特) 湘南市市民メディアネットワーク	神奈川県 藤沢市	映像表現によるメディアリテラシーとキャリア教育の推進	2,900
(特) 住民安全ネットワークジャパン	新潟県 長岡市	地域防犯・防災情報配信メールサービスのモデル策定	1,880
(社) 雪国青年会議所	新潟県 南魚沼市	「てらこや」実施団体交流キャンプの開催	1,000
(財) 金沢子ども科学財団	石川県 金沢市	地域の子どもたちを対象とした科学の振興	1,200
(特) ホットコミュニティサポート	長野県 駒ヶ根市	日本の屋根二つのアルプスの情景を作る一次世代への自然・景観の伝承	230
大町グラウンドワーク「わっぱらんど会」	長野県 大町市	ワークショップを通したツリーハウス作りによるまちづくり事業	510

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) ボラみみより情報局	愛知県 名古屋市	ボランティアしたい人とボランティアを求める団体をつ なく大イベントの開催	2,000
(社) 大正琴協会	愛知県 名古屋市	小中高等学校における大正琴伝承教育の実施	4,300
(財) 名古屋フィルハーモニー交響楽団	愛知県 名古屋市	障害者のための交響楽コンサートの開催	8,800
(特) セカンドハーベスト名古屋	愛知県 名古屋市	東海エリアにおける「フードバンク」システムの確立	520
(特) 市民フォーラム21・NPOセンター	愛知県 名古屋市	NPO・市民活動拠点「市民シンクススポット」の整備/賃貸ビル	1,000
(特) フリンジシアタープロジェクト	京都府 京都市	コミュニケーションティーチング制度化に向けた「環境 警察2009」の実施	1,000
(特) ユースビジョン	京都府 京都市	市民・公益セクターへの20代・30代の人材流入を生み 出すための基盤整備	1,970
(特) 素読協会	京都府 京都市	素読指導者の養成と小学生を対象とした素読教室の開催	1,000
(財) 千里文化財団	大阪府 吹田市	子どもたちに風呂敷を伝える出前授業と親子体験・地域事業の推進	1,400
(財) アジア太平洋観光交流センター	大阪府 泉佐野市	世界の観光統計の収集・分析及び情報提供事業	1,400
(財) 山本能楽会	大阪府 大阪市	市街地等における能ライブ公演の実施	1,400
自然科学の基礎を訪ねる実行委員会	大阪府 大阪市	学生による科学解説「自然科学の基礎を訪ねる」事業の実施ヨッブ	1,000
(特) 成年後見共済会	大阪府 大阪市	知的障害者の後見活動サポート事業	200
(特) 成年後見支援・普及センター	大阪府 豊中市	成年後見制度の利用促進事業	1,440
(財) 全日本なぎなた連盟	兵庫県 伊丹市	なぎなたの普及振興	5,000
ひょうごインターネット安全 利用推進機構	兵庫県 神戸市	「青少年のインターネット安全利用」保護者・指導者向け研 修会・講習会事業	1,000
宝塚文化芸術学舎	兵庫県 宝塚市	生涯学習ネットワークの構築のためのシンポジウム開催	1,000
鳥取版びっくりひょうたん島 実行委員会	鳥取県 鳥取市	「鳥取版びっくりひょうたん島」の開催	900
(特) さぬきっずコムシアター	香川県 丸亀市	「生きる底力」生活力を育む体験活動事業	2,000
(学) 香川大学	香川県 高松市	実践型社会起業家論 協力講座の開催	2,500
(特) 世界子ども愛樹祭コンク ール・コスモネット	福岡県 八女郡	世界子ども愛樹祭コンクールの開催	1,000
(特) 子どもNPOセンター福岡	福岡県 福岡市	地域の人の絆づくりネットワーク事業	2,900
(財) 西日本文化協会	福岡県 福岡市	離島の小中学校における芸術・芸能公演とワークショップの開催	2,400
(特) NPOふくおか	福岡県 福岡市	地域のもったいないをカタチに「団塊・シニア世代活用推進事業」	1,800
(特) 子どもとメディア	福岡県 福岡市	ネットメディアインストラクター養成講座	1,600
(特) 子どもの人権アクション長崎	長崎県 長崎市	しつけカアップ連続講座スターティング事業	1,000
(特) 教育支援プロジェクト・マス ターズ熊本	熊本県 鹿本郡	少子核家族時代に求められる学校支援子育て支援の プログラムの開発事業	1,000
大分いずみ会	大分県 大分市	子どものための和文化教室「子ども寺子屋」の開催他	1,000
(特) ハットウ・オンパク	大分県 別府市	オンパク(地域の輝き見本市)人づくり事業	4,200
ネコのわくわく自然教室	沖縄県 中頭郡	幼児期に適した自然体験プログラムの開発及び普及事業	700
計 106団体 135事業			2,189,690
公益・ボランティア 合計 559団体 620事業			4,405,300

※ 1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

海洋関係 ～海や船にかかわる活動への支援～

(単位：千円)

団体名	所在地		事業名	助成金額
船舶、海運に関する技術の研究・開発と産業の基盤強化				
(社) 日本海事検定協会	東京都	中央区	危険物の海上運送に関する調査研究	8,700
(社) 日本造船協力事業者団体連合会	東京都	港区	出張型災害疑似体験教育 リスクアセスメント担当者研修の実施 安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承等	88,100
(社) 日本船舶輸出組合	東京都	港区	国際海事展への参加	25,400
(社) 日本マリンエンジニアリング学会	東京都	港区	若手マリンエンジニアリング技術者の継続教育	4,100
(社) 日本中小型造船工業会	東京都	港区	進水式的一般公開等 海外展示会への参加 艦装工程における生産性向上のための技術開発 日本・アジア造船フォーラムの開催 造船塗装ロボットの技術開発 加水分解塗料による船底付着生物移動防止法の開発等	153,700
(社) 日本船舶電装協会	東京都	港区	船舶の電気装備に関する技術指導等の実施 船舶建造時における電装設計技術の高度化(電力計算等のソフト化)に関する調査研究 船舶の電気装備に関する電気技術入門書の作成等	73,900
(財) 東京エムオウユウ事務局	東京都	港区	東京MOUに隣接するPSC地域組織への専門家派遣等	41,900
(財) シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	船舶からの温室効果ガス削減方策に関する調査研究 外来生物の船体付着総合管理に関する調査 天然ガスの短距離海上輸送体制の整備に関する調査研究	93,500
(社) 舟艇協会	東京都	港区	構造用接着剤を用いた舟艇建造技術の開発	10,400
(社) 日本船舶海洋工学会	東京都	港区	国際学術協力に係わる海外派遣 造船分野における技術者育成のための教科書編纂	10,200
(社) 日本船用工業会	東京都	港区	複合材料による高効率低コスト型プロペラの技術開発 スーパークリーンマリンディーゼルの研究開発 コンテナ型常用発電機装置の技術開発 船舶復原性能監視装置の技術開発 船用工業の海外海事展への参加 船用機器に係るICタグを活用した情報の共通利用に関する調査研究 船用機器の機能別統合化に関する調査研究等	946,900
(財) 日本船舶技術研究協会	東京都	港区	船舶関係工業標準化 船舶関係諸基準に関する調査研究 造船関連海外情報収集及び海外業務協力 国際海運における温室効果ガス排出削減に向けた総合対策 国際海運における温室効果ガス削減技術に関する研究開発等	1,678,400
(社) 日本船用機関整備協会	東京都	千代田区	船用機関整備士の資格検定等の開催 小型漁船等の機関事故防止推進	21,900
(社) 日本船舶品質管理協会	東京都	千代田区	新型自由降下式救命艇の技術開発 船用品等に関する法令研究及び情報提供 認定事業場の品質管理向上のための人材養成等	126,900
計 14団体 46事業				3,284,000
海洋に関する研究及び情報の整備				
(財) 環日本海環境協力センター	富山県	富山市	海洋ごみに関するモニタリング調査の実施	24,000
(財) シップ・アンド・オーシャン財団	東京都	港区	海洋安全保障ダイアログの推進 海洋関連分野における国際協力の推進 大陸棚の限界拡張に係る支援 海洋環境に関する調査研究 海洋の総合管理に関する調査研究 我が国の海洋教育体系構築に向けた調査研究	515,400
東京大学	東京都	文京区	新世紀を拓く深海科学リーダーシッププログラム	39,900
(財) 日本気象協会	東京都	豊島区	海上における霧予報モデルの開発と実用化の研究	15,300

(単位：千円)

団体名	所在地		事業名	助成金額
(社) 日本海事代理士会	東京都	中央区	海事関係者等のための情報支援システムの構築	3,800
横浜国立大学	神奈川県	横浜市	「統合的海洋管理プログラム」の設置(日本財団講座)	28,700
(独法) 海洋研究開発機構	神奈川県	横須賀市	深海生物をテーマとした巡回展用写真パネルの制作等 子供向け海洋サイエンスコミュニケーションの開発	8,400
京都大学フィールド科学教育研究センター	京都府	京都市	「海域陸域統合管理学」の設置(日本財団講座) 沿岸生物の多様性解明を目指すNaGISAプロジェクトの推進	105,900
(特) 大阪湾沿岸域環境創造研究センター	大阪府	大阪市	大阪湾における環境技術の適用による効果の評価に関する研究	7,200
(特) アジア水中考古学研究所	福岡県	福岡市	水中文化遺産データベースの作成と水中考古学の推進	29,500
(特) 野生動物救護獣医師協会	東京都	立川市	油汚染鳥救護等に従事する専門獣医師等の養成	1,860
尖閣諸島文献資料編纂会	沖縄県	那覇市	尖閣諸島海域の漁業資源調査・開発に関する資料編纂	900
計 12団体 19事業				780,860

航行の安全確保及び海上災害対策

(財) 日本水路協会	東京都	大田区	流況が複雑な海域における海難事故防止のための調査研究 海図国際基準の情報収集と国際的な海図専門家の育成 水路分野の国際的動向に関する調査研究 海洋管理のための海洋情報の整備に関する研究等	107,500
(財) 海難審判協会	東京都	千代田区	海難審判扶助 海難審判庁裁決録の電子化による海難防止推進等	47,700
(財) 日本航路標識協会	東京都	千代田区	電子航法支援システム(ENSS)の構築に関する調査研究 航行援助システムの国際基準に関する調査研究	18,100
(社) 日本水難救済会	東京都	千代田区	救助出動報奨 海難救助訓練等	93,700
(財) 沿岸技術研究センター	東京都	千代田区	東南アジアの被災国に対する津波対応策の周知啓発	6,400
(財) 漁場油濁被害救済基金	東京都	千代田区	油流出事故発生時における油回収方法の普及 漁場油濁防除清掃	12,000
(社) 日本海難防止協会	東京都	港区	海難防止等情報誌の発行・配布 海上安全に関する国際情報収集活動 ASEAN地域内における海洋汚染防止体制の強化 アジア海上保安機関長官級会合の開催 漁船によるシーアンカー使用時の航行安全確保に関する調査 準輻輳海域における航行安全確保に関する調査 海事の国際的動向に関する調査研究 「漂着ごみ」の油化に関する調査及びモデル地区の設立 海上安全パトロール資機材の配備 アジア海上保安機関実務者会合の開催等	325,300
(社) 燈光会	東京都	港区	大王崎灯台資料展示室の整備	24,000
(特) 日本ライフセービング協会	東京都	港区	ライフセービング活動の基盤強化および講習会の開催等 ジュニアライフセービング教室の開催および指導者養成 プログラムの開発等	18,000
(財) 海上保安協会	東京都	中央区	海上保安協力員の活動推進 民間組織による海上保安の推進(海守) 海洋権益の確保に係る国際紛争事例の研究 海賊対策の普及啓発	101,200
(独法) 海上災害防止センター	神奈川県	横浜市	海上防災訓練の充実強化 タンカー火災の消火に関する調査研究	8,900
(特) 日本プロライフガード協会	千葉県	長生郡	九十九里浜における総合的な安全管理体制の構築	3,000
(特) 伊万里湾小型船安全協会	佐賀県	伊万里市	水上バイクを活用した水難救助体制の確立と「青パイ隊」の普及	2,000
(社) 中部小型船安全協会	愛知県	名古屋市	小型船舶の安全確保	3,700
(社) 関西小型船安全協会	兵庫県	西宮市	小型船舶の安全確保	2,800
(社) 九州北部小型船安全協会	福岡県	北九州市	小型船舶の安全確保	5,000
(社) 瀬戸内海小型船安全協会	広島県	広島市	小型船舶の安全確保	6,000
計 17団体 43事業				785,300

(単位：千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
「海」「船」についての理解促進			
Orca.org さかまた組	北海道 室蘭市	釧路沖の海洋環境と生態系についての講演会等の実施	890
小樽築港ベイエリア活用促進実行委員会	北海道 小樽市	舟艇体験教室等の開催	430
(財) みちのく北方漁船博物館財団	青森県 青森市	海と船の企画展	9,000
(特) あおもりみなとクラブ	青森県 青森市	海と船の企画展	1,390
(特) NPO みなとしほがま	宮城県 塩竈市	海と船の企画展	1,720
(財) 横浜市ふるさと歴史財団	神奈川県 横浜市	海と船の企画展「港町横浜のチャイナタウン」 海と船の企画展「東西交流の証～港が結ぶユーラシア・ネットワーク」	4,500
(財) 帆船日本丸記念財団	神奈川県 横浜市	海と船の企画展「客船インテリア画展」 海と船の企画展「横浜開港祭典～50・100・150年～」	7,300
(財) 大阪港埠頭公社	大阪府 大阪市	海と船の企画展	4,000
(財) 東海水産科学協会 海の博物館	三重県 鳥羽市	海と船の企画展	1,100
(財) 高知県文化財団	高知県 高知市	海と船の企画展	5,000
(特) ミュージアム研究会	福岡県 福岡市	海と船の企画展	5,200
日本海鳥グループ	北海道 函館市	海洋環境モニターとしての海鳥の認知と理解の促進	650
えりも町郷土資料館北緯42度の会	北海道 えりも町	北海道えりも町の木造コンブ採取用磯舟造船技術記録	1,000
(特) ACTY	青森県 八戸市	海物語—地域密着体験型みなとまちづくりin八戸開発事業	1,100
(特) いわてマリンフィールド	岩手県 宮古市	小型レスキュー艇配備による海難事故防止体制の強化	3,600
(特) 海の森づくり推進協会	秋田県 秋田市	海の森づくりこんぶサミット	2,300
気仙沼市海の日行事実行委員会	宮城県 気仙沼市	中学生を対象にしたマグロ漁業に関する総合学習の実施	400
小木たらい舟製作技術保存会	新潟県 佐渡市	たらい舟製作技術伝承	850
九頭龍ドラゴンボート協会	福井県 福井市	九頭龍ドラゴンボート大会の開催	600
(財) ブルーシー・アンド・グリーンランド財団	東京都 港区	地域海洋センターの特色を活かした水辺での体験プログラムの開発 海洋体験学習の実施 B&G人材バンク 地域海洋センターおよび海洋クラブの施設整備 海洋性レクリエーション指導員の養成等	453,500
(財) 笹川スポーツ財団	東京都 港区	地域に根ざしたウォータースポーツの普及	75,200
(財) 日本科学協会	東京都 港区	体感型実験装置群による巡回展の開催 調査研究船を使用した海洋科学体験研修の開催	32,400
(特) 海に学ぶ体験活動協議会	東京都 港区	海の体験活動 全国安全キャンペーン・講習会	3,200
西麻布フレンズ	東京都 港区	地域美化活動を通じた環境学習と親子の絆を育む事業	490
(特) コーラルセーバーズ	東京都 港区	海とサンゴをテーマとした環境教育授業の実施等	1,000
(特) 気象キャスターネットワーク	東京都 台東区	海辺の事故防止マニュアルの作成	5,500
(社) 東京都港湾振興協会	東京都 江東区	小学生等を対象とした海事施設見学研修等の実施	4,500
(財) 日本野鳥の会	東京都 品川区	絶滅危惧類であるカンムリウミスズメの調査及び保護の実施	3,800
(財) 日本海事科学振興財団	東京都 品川区	海と船の博物館ネットワーク活動 海事科学知識の普及啓蒙活動 屋外展示資料の保存整備 博物館の機能整備等	925,500
(社) 日本海洋少年団連盟	東京都 中央区	団員拡充モデル事業の実施	5,600
(財) 日本海事広報協会	東京都 中央区	海事資料電子データ化の構築・公開 青少年の海事意識啓発等	78,400
(財) 漁港漁場漁村技術研究所	東京都 千代田区	学校給食への漁食導入と出前授業の実施	1,400
帝京大学地名研究会	東京都 八王子市	日本海の地名表記に関する学術書の出版	2,000
(社) 横浜港振興協会	神奈川県 横浜市	中学生を対象とした海について総合的に学ぶプログラムの開催	1,500
(財) 横浜開港150周年協会	神奈川県 横浜市	横浜の海と港の学習機会の提供	24,400
横浜国際マリンエンターテイメントショー運営委員会	神奈川県 横浜市	舟艇体験乗船会の実施	400
(特) オーシャンファミリー海洋自然体験センター	神奈川県 三浦郡	「シーカヤック&スノーケリング指導者のための安全対策講習会」の開催	2,000
(財) 兵庫県青少年本部	兵庫県 神戸市	子ども海辺の環境リポーター事業「ひょうごいしま発」 海辺の環境学習プログラムの構築	2,700

(単位:千円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
(特) 尼崎21世紀の森	兵庫県 尼崎市	運河を題材とした地域環境学習プログラムの実施等	1,300
(財) 淡海環境保全財団	滋賀県 大津市	ヨシによる水質浄化方法の確立及び学習拠点の整備	5,500
ハリハリ踊り保存会	三重県 南牟婁郡	諸手船(もろとふね)運搬用台車製作	1,000
(特) 伊勢志摩バリアフリーーツアーセンター	三重県 鳥羽市	伊勢志摩バリアフリープログラムの促進	1,600
(特) 海の達人	三重県 津市	海のバリアフリーまつりに係る器材整備	1,980
セーラビリティ津	三重県 津市	海洋性レクリエーション普及のための器材整備	1,000
三河湾環境チャレンジ実行委員会	愛知県 蒲都市	海の環境学習を継続していくための指導者育成	800
(特) 静岡マリンスポーツ振興協会	静岡県 沼津市	水上バイクを活用した水難救助体制の確立	1,440
(特) 地域の教育と文化を考え・行動する会	香川県 坂出市	瀬戸内の島体験クルージングと歴史講演「海の駅」 活性化プロジェクト	480
今治市海事都市交流委員会	愛媛県 新居浜市	今治海展における次世代の海事人材育成事業	2,000
沖の島観光協会	高知県 宿毛市	沖の島における海洋スポーツの振興	1,000
(特) NPO砂浜美術館	高知県 幡多郡	土佐湾ホエールウォッチング会議等の開催	530
(特) 北九州市レクリエーション協会	福岡県 北九州市	「親子のカヌー大会 ISANDA'S Cup」の開催に係る器材整備	490
(特) 五ヶ瀬川流域ネットワーク	宮崎県 延岡市	Dポート大会 in宮崎 2009	1,000
あまくさマリンネットワーク	熊本県 天草市	われは海の子inあまくさ	300
竜洞山みどりの村運営協議会	熊本県 天草市	青少年の交流、体験、エコ活動「海ing天草2009」の実施	600
次世代のためにがんばる会	熊本県 八代市	八代海を通じた青少年の育成	930
(特) 宇宙船種子島	鹿児島県 熊毛郡	「種子島人」養成講座の実施	980
桜島・錦江湾横断遠泳大会実行委員会	鹿児島県 鹿児島市	桜島・錦江湾横断遠泳大会における安全管理体制の強化	1,080
(社) 伊江島観光協会	沖縄県 国頭郡	地域と海を通じて自然や文化への理解を深める体験	5,300
計 58団体 72事業			1,703,830

その他、海や船に関する事業

(財) 日本貿易関係手続簡易化協会	東京都 中央区	貿易関係手続の簡易化及び効率化の推進	19,000
(社) 日本海員救済会	東京都 中央区	医療機器の整備	12,200
(社) 海外運輸協力協会	東京都 中央区	運輸分野における国際協力	33,000
(特) ふるさと東京を考える実行委員会	東京都 江戸川区	東京湾海水浴場復活シンポジウムの開催	2,100
(社) 日本モーターボート選手会	東京都 港区	勤労青少年水上スポーツセンターの運営	42,500
社会貢献支援財団	東京都 港区	海難救助等社会貢献者の表彰等	75,300
(財) 運輸政策研究機構	東京都 港区	低炭素社会における交通体系に関する研究 海事セキュリティに関する日米協調の構築に係る調査研究 地域交通活性化のための情報収集・WEB情報提供に関する業務等	776,100
(財) 都市経済研究所	東京都 港区	国境離島に関する海洋政策の提言と実践推進	2,800
(財) 日本科学協会	東京都 港区	海洋・船舶科学研究助成	30,000
(財) 交通エコロジー・モビリティ財団	東京都 千代田区	旅客船バリアフリー化評価に関する調査研究 海上交通バリアフリー施設整備助成	94,600
(社) 日本マリーナ・ビーチ協会	東京都 千代田区	マリーナウィークの開催	1,900
(財) 運輸振興協会	東京都 千代田区	「運輸事業従事者のためのメンタルヘルス ころの健康 自己チェック」フォローアップ支援等	44,100
(財) 伊勢神宮式年遷宮奉賛会	東京都 千代田区	神宮式年遷宮記念・遷宮資料館建設のための基金造成	200,000
(財) 熱帯海洋生態研究振興財団	東京都 品川区	サンゴ礁の保全と回復をめざしたサンゴ造園技術の開発と普及	12,800
(特) 海の駅ネットワーク	神奈川県 横浜市	地域の海洋教育の基盤整備及び総合的なマリンレジャーの 情報発信事業	15,000
美保関ローイングクラブ	島根県 松江市	ボート桟橋・備品の整備	990
(財) 国際エメックスセンター	兵庫県 神戸市	里海に関する国際ワークショップの開催	3,400
(財) 広島県ヨット連盟	広島県 広島市	「ひろしまヨットピース・カップ'09」大会の 開催にかかる救助艇整備	2,800
(財) 関西交通経済研究センター	大阪府 大阪市	関西圏の交通経済に関する周知啓発	19,000
(財) 九州運輸振興センター	福岡県 北九州市	九州圏における海運振興関連施設整備等	55,300
(財) 唐津市体育協会	佐賀県 唐津市	レーザーラジアル級競艇艇の整備	36,000
(特) 海の自然史研究所	沖縄県 中頭郡	海を学ぶ体験型科学教育プログラムの開発及び普及体制の強化	6,800
計 22団体 29事業			1,485,690
海洋関係 合計 121団体 209事業			8,039,680

※1つの団体の事業が、複数の事業テーマに分かれているため、団体数の合計は一致しません。

国際協力～海外における人道活動や人材育成への支援～

本事業は、年度内に随時審査を行い助成先を決定するため、2008年度の助成実績を掲載いたします。

団体名	所在地	事業名	助成金額
BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を充足する事業			
カーター・センター	アメリカ	SG2000農業プロジェクトの側面支援	200,000米ドル (20,754,000円)
ロチェスター工科大学/国立ろう工科大学	アメリカ	聴覚障害者の高等教育環境整備のための 国際大学ネットワークの推進	1,113,900米ドル (112,960,599円)
ベトナム障害者援助組織(VNAH)	アメリカ	ベトナム政府「障害者基本法作成部会」の日本視察	42,300米ドル (4,306,986円)
ベトナム障害者援助組織(VNAH)	アメリカ	ベトナムにおける障害者基本法作成支援	92,000米ドル (9,205,520円)
ベトナム障害者援助組織(VNAH)	アメリカ	ベトナムの障害者のための義肢装具支援	445,800米ドル (44,401,680円)
ヘレンケラーインターナショナル	アメリカ	ベトナムにおける白内障治療プログラムの推進	322,000米ドル (33,413,940円)
カンボジア・トラスト	イギリス	インドネシアにおける義肢装具士養成プログラムの開設	847,200米ドル (87,913,944円)
ナショナルフォーラム	インド	インドのハンセン病患者、回復者による会議 “ナショナルフォーラム”の開催	147,200米ドル (14,799,488円)
東南アジア諸国連合事務局(ASEAN Secretariat)	インドネシア	ミャンマー・サイクロン災害援助	10,000,000円
エピックアーツ・カンボジア	カンボジア	アジア障害者芸術ネットワークの構築	182,700米ドル (18,279,135円)
カンボジア義肢装具士養成学校(CSPO)	カンボジア	東南アジア義肢装具士養成プログラムの推進	262,600米ドル (27,250,002円)
カンボジア視覚障害者協会	カンボジア	カンボジア視覚障害者協会の強化活動の推進	110,300米ドル (10,985,880円)
カンボジア保健省伝統医療局	カンボジア	カンボジア伝統医療専門学校の開設	93,700米ドル (9,332,520円)
教育支援センター絆	カンボジア	カンボジアにおける教員育成事業	239,200米ドル (24,864,840円)
国際熱帯農業研究センター(CIAT)	コロンビア	ラオス、カンボジア及びミャンマーにおける キャッサバ農法普及プロジェクト	421,200米ドル (42,713,892円)
笹川アフリカ協会	スイス	SG2000農業プロジェクトの推進	6,500,000米ドル (653,510,000円)
笹川アフリカ農業普及教育協会(SAFE)	スイス	笹川アフリカ農業普及教育プログラム	1,800,000米ドル (182,538,000円)
ジュネーブ大学	スイス	WHOハンセン病歴史編纂プロジェクト	150,000米ドル (15,211,500円)
世界保健機関(WHO)	スイス	ASEAN7カ国を対象としたWHO伝統医療 国際会議への参加支援	19,900米ドル (2,065,023円)
世界保健機関(WHO)	スイス	第2回WHO伝統医療ワールドサーベイの実施	80,000米ドル (8,112,800円)
世界保健機関(WHO)	スイス	ハンセン病制圧プロジェクトの推進	2,234,000米ドル (223,534,040円)
スリランカ義肢装具士養成学校(SLSPO)	スリランカ	スリランカにおける義肢装具士養成プログラムの推進	707,700米ドル (73,438,029円)
セワランカ財団	スリランカ	スリランカにおける若手宗教者リーダー育成	62,800米ドル (6,368,548円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
セワランカ財団	スリランカ	スリランカにおける国内避難民と帰還者への支援	349,500米ドル (35,442,795円)
障害者インターナショナルアジア太平洋評議会	タイ	ベトナムにおける障害者の自立生活支援プロジェクト	48,466,000円
タイ保健省	タイ	ASEAN伝統医療国際会議の開催	192,100米ドル (19,219,605円)
タイ保健省	タイ	タイにおける伝統医療普及モデルプロジェクトの実施	346,800米ドル (35,644,104円)
マヒドン大学医学部シリラート病院	タイ	タイにおける義肢装具士養成学校学士号提供プログラムの推進	738,300米ドル (73,534,680円)
香港中文大学 (CUHK)	中国	アジア太平洋における手話言語学の普及および手話辞書の作成	853,000米ドル (86,502,730円)
(特) アジア教育友好協会(AEFA)	日本	アジアの僻地における小学校の建設	76,230,000円
筑波技術大学	日本	アジアにおける医療マッサージ指導者ネットワークの構築	14,491,000円
(特) 日本ASL協会	日本	日本財団聴覚障害者海外奨学金事業	36,713,000円
モルハン (MORHAN)	ブラジル	ブラジルにおけるハンセン病無料電話相談サービスの提供	154,200米ドル (15,637,422円)
ドンナイ省教員養成大学	ベトナム	ベトナムの聴覚障害者に対する高等教育の普及	47,900米ドル (4,970,583円)
国立師範短期大学	ベトナム	ベトナム北部のろう者に対する中高等教育の普及	60,500米ドル (6,025,800円)
ミャンマー保健省伝統医療局	ミャンマー	ミャンマー伝統医療普及プロジェクトの推進	113,000米ドル (11,254,800円)
国際トウモロコシ小麦改良センター(CIMMYT)	メキシコ	SG2000農業プロジェクトに関する事業アセスメントの実施	326,900米ドル (33,150,929円)
ワンセンブルウ・モンゴリア	モンゴル	モンゴル伝統医療普及プロジェクトの推進	65,000,000円
計32団体 38事業			2,198,243,814円
非政府部門の交流による相互理解の促進と国際的ネットワークを構築する事業			
グレートブリテン・ササカワ財団	イギリス	英国の大学における日本研究の推進	504,000英ポンド (63,085,680円)
ザルツブルグ・イースター音楽祭財団	オーストリア	ザルツブルグ・イースター音楽祭の開催	255,000ユーロ (29,615,700円)
国連環境計画(UNEP)	ケニア	環境分野での功労者の顕彰(UNEP笹川賞)	529,900米ドル (52,778,040円)
平和大学	コスタリカ	平和大学における平和構築のアジア人専門家の育成	1,192,700米ドル (119,914,058円)
コロンビア日系人協会	コロンビア	コロンビア日系人高齢者福祉施設の整備	69,200米ドル (7,017,572円)
情報資源センター	シンガポール	アジアの次世代リーダーのネットワーク構築を目的とした日本財団リトリート会議の開催	341,800米ドル (34,364,572円)
アジア・ダイアログ・ソサエティー	シンガポール	東南アジア諸国連合(ASEAN)と民間非営利組織(NGO)と共同事業の強化支援	96,400米ドル (9,601,440円)
チュラロンコン大学アジア研究所	タイ	日本財団アジア・フェローシップ(APIフェローシップ)の推進	2,190,000米ドル (218,124,000円)

団体名	所在地	事業名	助成金額
フォーラム2000財団	チェコ	フォーラム2000会議の開催	214,200ユーロ (35,208,054円)
北京大学国際関係学院	中国	北京大学による国際関係学の拠点作りと人材育成	62,906,000円
日本・トルコ中央アジア友好協会(JTCAFA)	トルコ	中央アジア出身のトルコ留学生のための奨学金支給 及び日本理解促進事業	411,700ユーロ (66,901,250円)
(財)海外日系人協会	日本	日系人に対する日本留学の機会の提供	117,750,000円
技能ボランティア海外派遣協会(NISVA)	日本	日本人シニアボランティア技術者の派遣	88,000,000円
(財)笹川平和財団	日本	日本と中東諸国の民間交流を通じた相互理解の促進	300,000,000円
日中交流研究所	日本	第4回中国人の日本語作文コンクール表彰式の開催 及び受賞作品集の出版	3,000,000円
(特)日本地雷処理を支援する会	日本	ラオス・シェンクアン県における不発弾処理事業	103,900米ドル (10,348,440円)
(特)フィリピン日系人リーガル サポートセンター(PNLSC)	日本	フィリピン残留日本人2世の戸籍回復支援	46,217,000円
Bangladesh スカラーシップ・カウンシル	Bangladesh	Bangladesh の大学生を対象とした奨学金事業の推進	74,800米ドル (7,761,996円)
フィリピン日系人会	フィリピン	フィリピン(ダバオ市)における日系人総合診療センターの開設	49,980,000円
サモラノ・パンアメリカン農業大学	ホンジュラス	中南米における農業リーダー育成のための奨学金 プログラムの推進	623,200米ドル (63,198,712円)
ヨルダン王立科学協会	ヨルダン	西アジア北アフリカ地域フォーラムの開催	400,000米ドル (40,216,000円)
計21団体 21事業			1,425,988,514円

海外での海洋関係事業

国際連合法務部 海洋法課(DOALOS)	アメリカ	世界の海洋秩序の発展に向けた人づくり事業 (2009-2010期)	714,327米ドル (74,004,277円)
大洋水深総図委員会(GEBCO)	イギリス	大洋水深総図における専門家の育成(2009期-2010期)	525,000米ドル (52,526,250円)
世界海事大学(WMU)	スウェーデン	日本財団寄附講座の設置(2009-2010期)	255,000ユーロ (34,478,550円)
国際海洋法裁判所(ITLOS)	ドイツ	国際海洋紛争解決に関する専門家の育成(2009期-2010期)	200,000ユーロ (27,042,000円)
国際海事大学連合(IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進・人材育成(2009年度)	44,000米ドル (4,402,200円)
国際海事大学連合(IAMU)	日本	国際海事大学連合の活動推進ネットワーク構築(2009年度)	660,000米ドル (66,033,000円)
国際海事法研究所(IMLI)	マルタ	発展途上国の海事・海洋法関係者に対する奨学金 プロジェクト(2009期-2010期)	330,000ユーロ (44,619,300円)
カーディフ大学国際船員研究センター(SIRC)	イギリス	世界的な海事社会科学の専門家育成のための奨学金 プロジェクト(2009期-2010期)	413,000英ポンド (60,657,310円)
国際海洋観測機構(POGO)	カナダ	海洋観測研究所の連携体制を利用した専門家 育成と国際共同研究の促進(2009-2010期)	495,000米ドル (49,524,750円)
計8団体 9事業			413,287,637円
国際協力 合計61団体 68事業			4,037,519,965円

日本財団の概要

■ 代表者：会長 笹川陽平

■ 所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2

総合案内（コールセンター） Tel. 03-6229-5111 Fax.03-6229-5110

公式サイト P C <http://www.nippon-foundation.or.jp/>

携帯 <http://tnfd.jp>

■ 設立年月日：1962年（昭和37年）10月1日

日本財団は、競艇事業からの拠出金をもとに、船舶の技術開発や海上の安全確保と、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

■ 基本財産：304億円（2009年3月末日）

■ 人員構成：役員 15名 評議員 14名

職員 95名 / 平均年齢 37.2才（2009年4月1日現在）

役員			評議員	
役職名	氏名		氏名	
会長	笹川陽平		石黒克巳	元・毎日新聞社 代表取締役専務
理事長	尾形武寿		近藤恭子	千葉商科大学 名誉教授
常務理事	大野修一		下村のぶ子	(株)海竜社 代表取締役社長
常務理事	田南立也		鈴木富夫	出版倫理協議会 議長
常務理事	長光正純		高木 剛	日本労働組合総連合会 会長
常務理事	前田 晃		千野境子	産経新聞 特別記者
常務理事	三浦一郎		土井勝二	日本空港ビルデング(株) 代表取締役副社長
理事	小川健兒	(財)日本海事協会 名誉会長	中平幸典	信金中央金庫 理事長
理事	田久保忠衛	杏林大学 客員教授	野中和夫	前(社)日本モーターボート選手会 会長
理事	竹内俊夫	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 青梅市長	松井義雄	読売新聞東京本社 相談役
理事	渡部昇一	上智大学 名誉教授	松本健一	麗澤大学大学院 国際経済研究科 教授
監事	金子 明		三好正也	比較文明文化研究センター 所長
監事	北島邦夫			(株)ミヨ・ネットワーク代表取締役会長 (元・経団連事務総長)
監事	劔持昭司	税理士	屋山太郎	政治評論家
(非常勤)			米長邦雄	(社)日本将棋連盟 会長・永世棋聖
監事	村山徳五郎	公認会計士		
(非常勤)				
			計 15 名	計 14 名

(五十音順 / 敬称略)

日本財団の活動資金について

競艇の売上金の2.6%

日本財団は、地方自治体が主催する競艇事業からの交付金をもとに活動しています。

交付金は、競艇の売上金（舟券の売上金）の約2.6%にあたるもので、その配分は「モーターボート競走法（1951年制定）」の定めに従い厳正に行われています。

まず、売上金の75%が、的中舟券を購入されたお客さまに払い戻されます。残りの25%は主催者である地方自治体の管理下に置かれ、約1.3%が(財)日本モーターボート競走会に、約2.6%が日本財団に、約1.1%が公営企業金融公庫に交付されます。ここから競艇場施設の管理費や選手への賞金など開催経費を除いた残額が、自治体の収益となり、公共サービスの充実のために役立てられます。

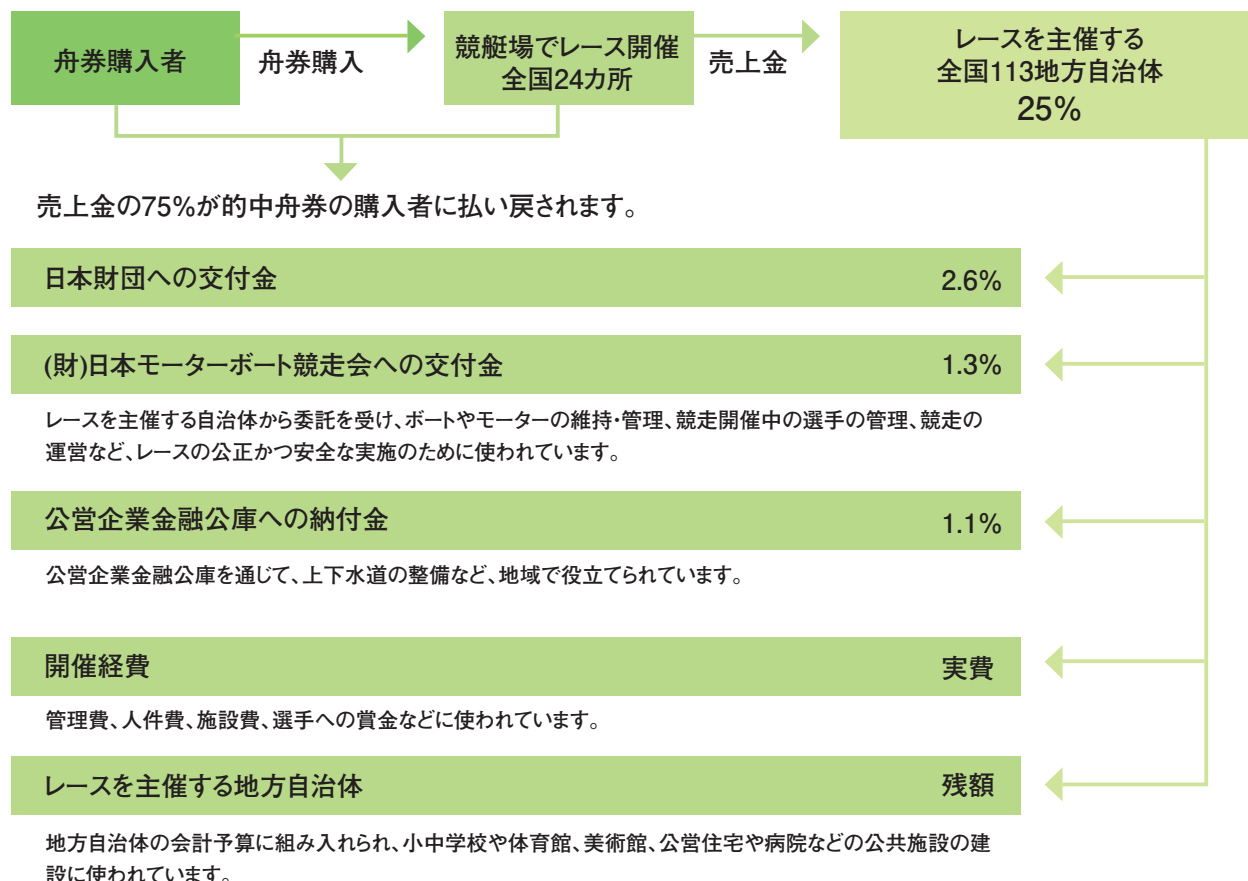
競艇について

1951年に制定されたモーターボート競走法に基づき、地方自治体が主催者となって全国24の競艇場でレースを開催しています。

レースの運営は主催者の自治体から委託を受けて(財)日本モーターボート競走会が行っています。

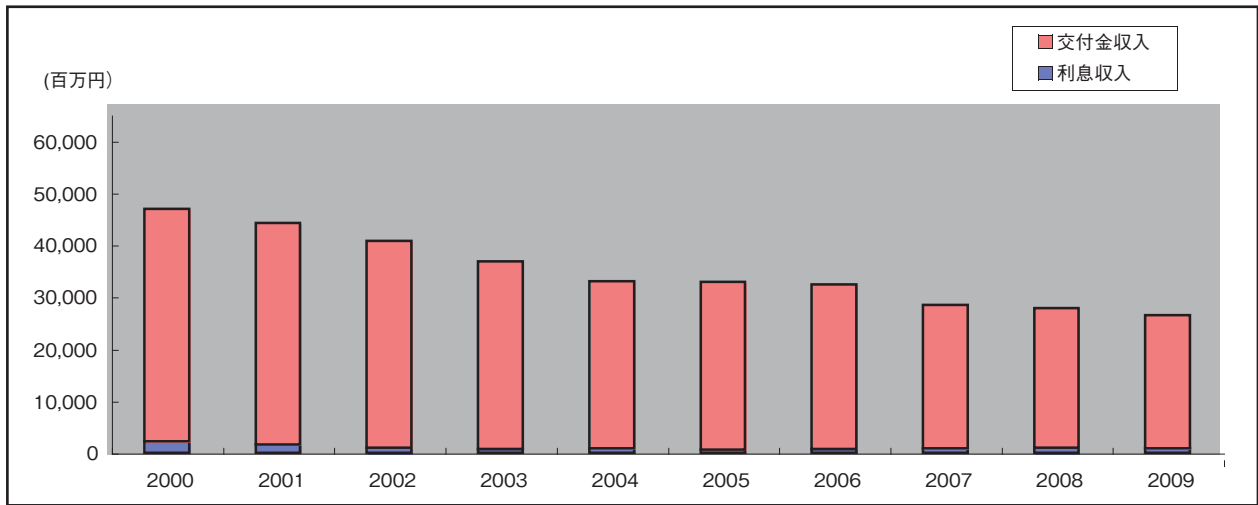
競艇の売上金の流れ

2009年4月1日現在



日本財団への交付金について

参考(1) 交付金と利息収入の推移

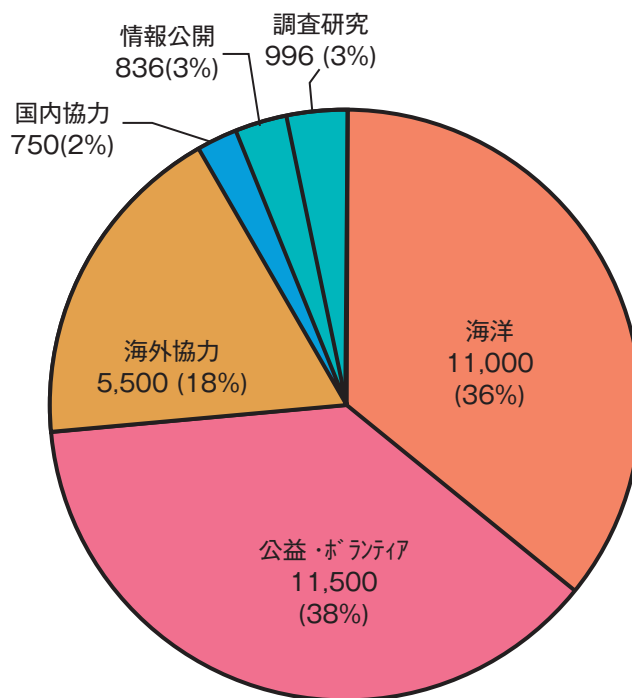


(単位:百万円)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
交付金収入	44,665	42,543	39,749	36,104	32,174	32,266	31,625	27,518	26,824	25,620
利息収入	2,208	1,600	1,021	760	875	615	739	898	940	805

※ 2008年度は見込み額。2009年度は予算額。

参考(2) 2009年度 事業予算内訳 (単位:百万円)



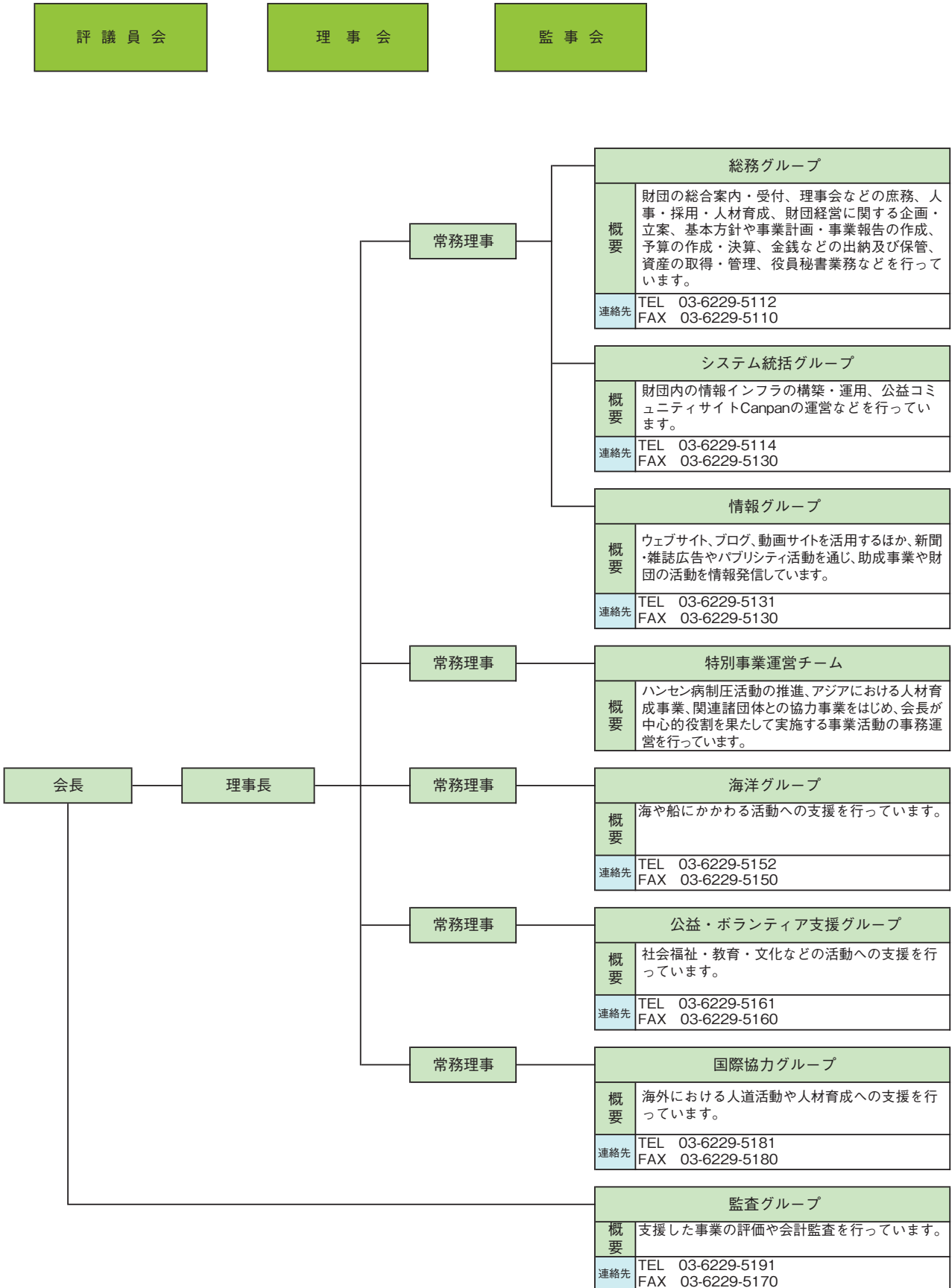
計 30,582 百万円 (貸付業務費を除く)

2009年度 収支予算

2009年4月1日から2010年3月31日まで
(単位:千円)

科 目	2009年度 予 算 額	2008年度 予 算 額	2008年度比 増減率(%)	2009年度 構成比(%)
(収入の部)				
基本財産運用収入	143,442	146,417	△ 2.0	0.4
基本財産利息収入	143,442	146,417	△ 2.0	0.4
特定資産運用収入	642,450	652,949	△ 1.6	1.9
特定資産利息収入	642,450	652,949	△ 1.6	1.9
交付金収入	25,620,138	26,263,025	△ 2.4	75.6
事業収入	249,122	254,000	△ 1.9	0.7
雑収入	240,000	109,182	119.8	0.7
受取利息収入	20,000	109,182	△ 81.7	0.1
雑収入	220,000	0	-	0.6
固定資産売却収入	0	0	-	0.0
特定資産取崩収入	2,716,000	1,006,000	170.0	8.0
当期収入合計	29,611,152	28,431,573	4.1	87.3
前期繰越収支差額	4,294,088	5,294,708	△ 18.9	12.7
収入合計	33,905,240	33,726,281	0.5	100.0
(支出の部)				
事業費支出	31,760,984	30,515,100	4.1	93.7
貸付業務費支出	78,200	78,200	0.0	0.2
補助金支出	22,500,000	22,500,000	0.0	66.4
海洋関係事業	11,000,000	11,000,000	0.0	32.4
公益・ボランティア支援関係事業	11,500,000	11,500,000	0.0	33.9
海外協力援助費支出	5,500,000	4,900,000	12.2	16.2
国内協力援助費支出	750,000	868,000	△ 13.6	2.2
情報公開費支出	836,000	1,200,000	△ 30.3	2.5
調査研究費支出	996,500	968,900	2.8	2.9
ビル運営費支出	295,725	-	-	0.9
事業管理費支出	804,559	-	-	2.4
管理費支出	1,045,779	2,146,066	△ 51.3	3.1
雑支出	230,000	10,000	2,200.0	0.7
基本財産支出	0	0	-	0.0
固定資産取得支出	310,000	511,000	△ 39.3	0.9
特定資産取得支出	112,000	110,000	1.8	0.3
法人税、住民税及び事業税支出	101,800	121,800	△ 16.4	0.3
予備費支出	344,677	312,315	10.4	1.0
当期支出合計	33,905,240	33,726,281	0.5	100.0
当期収支差額	△ 4,294,088	△ 5,294,708	△ 18.9	-
次期繰越収支差額	0	0	-	-

組織図





日本財団
The Nippon Foundation

ロゴマークのシンボルキャラクターは、
笑顔に満ちた、世界の人の和をモチーフにしています。
シンボルカラーのエメラルドグリーンは、穏やかな海洋と豊かな大地をイメージし、
私たちの活動するフィールドを表現しています。



〒107-8404 港区赤坂 1-2-2

tel:03-6229-5111

fax:03-6229-5110

メール:cc@ps.nippon-foundation.or.jp



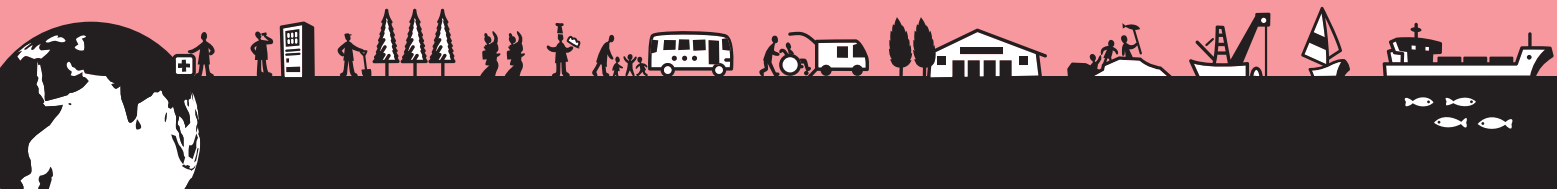
[編集・制作]

●
日本財団
情報グループ
編集企画チーム

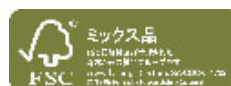
●
2009年4月1日



携帯電話からも
ご覧いただけます



日本財団は、競艇の売上を財源に、
人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。



本書は、環境に配慮した印刷用紙、
インキを採用しています。

KY02,000 09.04.01